

監 第 33 号

平成 22 年 9 月 10 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 富 喜久夫

同 安 井 勉

同 不 室 嘉 和

同 出 口 康 雄

平成 21 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 21 年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について、審査し、意見を決定しましたので、次のとおり提出します。

平成 21 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
3	審査の期間	1
4	審査の結果	1

### < 事業別内容 >

#### 病院事業

第1	審査の結果	3
1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	経営成績	3
(2)	財政状態	3
(3)	施設整備の状況	4
(4)	本市の他会計との関係	4
(5)	その他の特記すべき事業の状況	4
3	事業運営に対する意見	5
(1)	事業全体に関するもの	5
第2	決算諸表等の分析	7
1	業務実績	7
(1)	市立病院	7
(2)	市立京北病院	8
2	予算の執行状況	9
(1)	収益的収支	9
(2)	資本的収支	10
3	経営成績	12
(1)	損益状況	12
(2)	収益及び費用	15
(3)	収益性等から見た経営成績	23

4	財政状態	24
(1)	資産、負債及び資本の状態	24
(2)	資金状況	30
(3)	財務比率から見た財政状態	33

## 水道事業

第1	審査の結果	35
1	決算諸表の調製状況	35
2	事業運営の状況	35
(1)	経営成績	35
(2)	財政状態	35
(3)	施設整備の状況	36
(4)	本市の他会計との関係	36
(5)	その他の特記すべき事業の状況	36
3	事業運営に対する意見	38
(1)	事業全体に関するもの	38
(2)	個別の事項に関するもの	38
第2	決算諸表等の分析	40
1	業務実績	40
2	予算の執行状況	41
(1)	収益的収支	41
(2)	資本的収支	42
3	経営成績	44
(1)	損益状況	44
(2)	収益及び費用	46
(3)	収益性等から見た経営成績	48
4	財政状態	49
(1)	資産、負債及び資本の状態	49
(2)	資金状況	51
(3)	財務比率から見た財政状態	52

## 公共下水道事業

第1	審査の結果	53
----	-------	----

1	決算諸表の調製状況	53
2	事業運営の状況	53
	(1) 経営成績	53
	(2) 財政状態	53
	(3) 施設整備の状況	54
	(4) 本市の他会計との関係	54
	(5) その他の特記すべき事業の状況	54
3	事業運営に対する意見	56
	(1) 事業全体に関するもの	56
	(2) 個別の事項に関するもの	56
第2	決算諸表等の分析	58
1	業務実績	58
2	予算の執行状況	59
	(1) 収益的収支	59
	(2) 資本的収支	60
3	経営成績	62
	(1) 損益状況	62
	(2) 収益及び費用	63
	(3) 収益性等から見た経営成績	65
4	財政状態	66
	(1) 資産、負債及び資本の状態	66
	(2) 資金状況	69
	(3) 財務比率から見た財政状態	70
自動車運送事業		
第1	審査の結果	71
1	決算諸表の調製状況	71
2	事業運営の状況	71
	(1) 経営成績	71
	(2) 財政状態	71
	(3) 施設整備の状況	72
	(4) 本市の他会計との関係	72
	(5) その他の特記すべき事業の状況	72

3	事業運営に対する意見	73
(1)	事業全体に関するもの	73
第2	決算諸表等の分析	74
1	業務実績	74
2	予算の執行状況	75
(1)	収益的収支	75
(2)	資本的収支	76
3	経営成績	78
(1)	損益状況	78
(2)	収益及び費用	79
(3)	収益性等から見た経営成績	81
4	財政状態	82
(1)	資産、負債及び資本の状態	82
(2)	資金状況	84
(3)	財務比率から見た財政状態	85

#### 高速鉄道事業

第1	審査の結果	87
1	決算諸表の調製状況	87
2	事業運営の状況	87
(1)	経営成績	87
(2)	財政状態	87
(3)	施設整備の状況	88
(4)	本市の他会計との関係	88
(5)	その他の特記すべき事業の状況	88
3	事業運営に対する意見	89
(1)	事業全体に関するもの	89
第2	決算諸表等の分析	91
1	業務実績	91
2	予算の執行状況	92
(1)	収益的収支	92
(2)	資本的収支	93
3	経営成績	95

(1) 損益状況	95
(2) 収益及び費用	96
(3) 収益性等から見た経営成績	98
4 財政状態	99
(1) 資産、負債及び資本の状態	99
(2) 資金状況	102
(3) 財務比率から見た財政状態	103

#### 表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「－」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

## 平成 21 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見

### 1 審査の対象

平成 21 年度京都市病院事業特別会計決算  
平成 21 年度京都市水道事業特別会計決算  
平成 21 年度京都市公共下水道事業特別会計決算  
平成 21 年度京都市自動車運送事業特別会計決算  
平成 21 年度京都市高速鉄道事業特別会計決算  
上記各会計決算附属書類

### 2 審査の方法

#### (1) 決算諸表の調製状況

決算諸表について、適正な経理により、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成されているか、決算計数が正確であるか、かつ、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかを審査するため、関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに文書及び口頭による質問調査を行った。

#### (2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかどうかを審査するため、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

### 3 審査の期間

平成 22 年 6 月から同年 9 月まで

### 4 審査の結果

決算諸表の調製状況及び事業運営の状況に対する意見並びに決算諸表等の分析結果については、各事業別に以下のとおりである。



# 病 院 事 業

## 病院事業

### 第1 審査の結果

#### 1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

#### 2 事業運営の状況

事業運営の主な状況は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

##### (1) 経営成績

平成21年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、3億2,322万円減少し、135億2,964万円となっている。

一方、総費用は、4億5,723万円減少し、135億2,635万円となっている。

この結果、当年度は328万円の純利益が生じ、旧京北町との合併後、初めての黒字決算となり、当年度未処理欠損金は前年度の6億5,489万円から6億5,160万円に減少している。

また、病院別の状況について見ると、市立病院では、入院患者数が減少したことなどから、総収益は、2億5,693万円減少し、127億7,037万円となっている。

一方、総費用は、診療材料費の減少などから、3億9,948万円減少し、125億9,238万円となっている。

この結果、当年度は1億7,799万円の純利益が生じ、3年連続の黒字決算となり、前年度繰越欠損金の1億3,018万円は解消し、当年度未処分利益剰余金は4,780万円となっている。

次に、市立京北病院では、入院患者数及び外来患者数が減少したことなどから、総収益は6,914万円減少し、7億5,926万円となっている。

一方、総費用は、薬品費が減少したことなどから、6,061万円減少し、9億3,397万円となっている。

この結果、当年度は1億7,470万円の純損失が生じ、赤字決算となり、当年度未処理欠損金は前年度の5億2,470万円から6億9,940万円に増加している。

##### (2) 財政状態

平成21年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、減価償却等により固定資産が2億139万円減少し、現金預金の減少により流動資産が5億9,444万円減少したことから、7億9,584万円減少し、135億6,362万円となっている。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、未払金の減少により流動負債が3億4,357万円減少したことから、13億2,275万円となっている。また、資本は、借入資本金（企業債の未償還残高）が4億6,730万円減少したことなどから、122億4,087万円となっている。この結果、負債資本合計は、資産と同じく7億9,584万円減少し135億6,362万円となっている。

流動資産から流動負債を差し引いた額は、37億3,642万円であり、資金剰余の状態である。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

### (3) 施設整備の状況

市立病院では、当年度の建設改良工事として北館エレベーター改修等を実施し、資産購入として、全身用コンピュータ断層撮影装置等の医療機器を購入し、市立京北病院では、当年度の建設改良工事として地域グリーンニューディール基金事業に基づく病棟空調設備改修工事設計委託を実施し、資産購入として患者送迎車等を購入した。

また、P F I手法を用いた京都市立病院整備運営事業については、平成22年1月に施設整備業務及び病院施設等の維持管理、運営業務などを実施するための特別目的会社（S P C）と事業契約を締結した。

### (4) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについては、収益的収支において、一般会計から市立病院への高度医療に対する負担金6億685万円、市立京北病院への不採算地区病院の運営に対する負担金5,320万円及び特別利益に計上した市立病院への新型インフルエンザ減収補てんの補助金7,600万円など合計24億1,525万円を繰り入れている。

また、資本的収支において、一般会計から市立京北病院への冷暖房設備等更新設計費用補助金134万円を繰り入れている。

### (5) その他の特記すべき事業の状況

#### ア 「京都市病院事業改革プラン」の推進

病院事業では、平成21年3月に、平成21年度から3箇年を計画期間とする「京都市病院事業改革プラン」（以下「改革プラン」という。）を策定した。改革プランでは、「将来にわたって長期的・安定的に京都市立病院及び京都市立京北病院が、政策医療をはじめ地域医療において求められている重要な役割を果たしていくことができるよ

うにすること」を基本理念として、その具体化を図るため①地方独立行政法人への移行による、より自律的・弾力的な病院経営の実現、②市立病院の新棟整備等による、京都市の中核病院としての機能の拡充、③市立病院との連携強化等による、市立京北病院の診療体制の確保を改革の柱とし、具体的な取組事項や数値目標を定め、計画的に改革を推進することとしている。

(7) 地方独立行政法人化に向けて

病院事業は、改革プランの中で平成23年4月に地方独立行政法人化の位置付けを行った。

平成21年度の動きとしては、平成22年2月市会において、病院事業の地方独立行政法人化に関する①地方独立行政法人京都市立病院機構の定款の制定、②京都市立病院事業条例の廃止、③地方独立行政法人京都市立病院機構評価委員会条例の制定の3議案が可決された。

(4) 市立病院の取組状況

当年度は、新棟整備運営事業の着実な実施を行うとともに、経営の効率化に取り組んだ。

主な取組内容については、経費節減・抑制対策として、高金利企業債の繰上償還による利子負担軽減等を行い、収入増加対策として、①平均在院日数の短縮、②DPC（診断群分類別包括評価）に基づく定額支払方式の導入、③地域医療支援病院承認等による診療報酬の確保、④未収金対策の強化等を行った。

運営収支については、単年度収支において純利益1億8,000万円の目標値に対して1億7,799万円、累積収支で4,780万円の黒字となり、改革プランの目標であった「平成22年度末において累積赤字を解消する」ことを1年前倒しで達成した。

(5) 市立京北病院の取組状況

当年度は、患者送迎車の通院ルートの増設、外来予約診療の開始及び亜急性期病床の開設等を行った。

しかしながら、運営収支は、単年度収支において純損失5,700万円の目標値に対して1億7,470万円、累積収支では当年度未処理欠損金5億2,400万円の目標値に対して、6億9,940万円と累積赤字が大きくなった。改革プランの目標である平成23年度からの単年度収支黒字基調転換には、医師確保対策等を含め相当な努力が必要であると見込まれる。

### 3 事業運営に対する意見

(1) 事業全体に関するもの

ア 平成17年4月の旧京北町との合併を機に市立病院と市立京北病院は一つの病院事業に属することとなり、平成21年3月に策定された改革プランにおいて、経営の統合・

一本化に取り組む方向性が示された。

市立京北病院の財政状態は悪化しており、平成19年度以降、資金不足は市立病院からの借入金で補っている。市立京北病院への貸付による市立病院の現金預金の減少は、3年間で4億700万円になっており、このまま現金預金の減少が続けば、将来的に市立病院の財政状態に影響を与えかねない。

については、地域のニーズを的確に把握したうえで、市立京北病院の規模や経営形態のあり方について、今後も検討するとともに、長期的な視野に立って市立京北病院の資金収支の改善に向けて2病院一体となって全力であたられたい。

イ 平成22年度は、平成23年4月の地方独立行政法人への移行に向けて、その準備を着実に進める最後の年である。

地方独立行政法人化後は、原則として独立採算により運営していくこととなり、加えて、京都市立病院整備運営事業の進捗に伴いそれに係る本市からの長期借入金の返済額も増加していくことから、より一層の経営の健全化が求められるのは必至である。

については、引き続き改革プランによる経営の効率化を最大限に進め、円滑な移行に努められたい。

## 第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

### 1 業務実績

#### (1) 市立病院

市立病院の業務実績は、表1-1のとおりである。

平成21年度の延べ患者数は、47万3,474人で、前年度に比べ488人（0.1パーセント）増加している。このうち、一般病床の入院患者数は、16万1,234人で、前年度に比べ6,975人（4.1パーセント）減少し、感染症病床の入院患者数は、223人で、新型インフルエンザ発生の影響により、前年度に比べ169人増加している。

外来患者数は、31万2,017人で、前年度に比べ、延べ患者数で7,294人（2.4パーセント）増加し、1日当たり患者数でも35人（2.8パーセント）増加している。

また、病床の利用状況を示す一般病床利用率は、81.8パーセントで、平成21年3月から病床数を578床から540床に減らしたことにより、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

入院から退院までの平均的な期間を示す平均在院日数は、14.4日で、前年度に比べ1.2日減少している。

(表1-1) 主な業務実績の推移（市立病院）

区 分	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較		
							増△減	増△減率 (%)	
診 療 科 数	科	22	22	22	36	36	—	—	
稼働病床数	一般病床	578	578	578	578	540	△ 38	△6.6	
	感染症病床	8	8	8	8	8	—	—	
外 来 診 療 日 数	日	244	245	245	243	242	△ 1	△0.4	
延 べ 患 者 数	人	533,873	515,527	508,444	472,986	473,474	488	0.1	
内 訳	入院患者数（一般病床）	人	179,031	175,307	173,014	168,209	161,234	△ 6,975	△4.1
	入院患者数（感染症病床）	人	23	33	21	54	223	169	313.0
	外 来 患 者 数 （1日当たり）	人	354,819 (1,454)	340,187 (1,389)	335,409 (1,369)	304,723 (1,254)	312,017 (1,289)	7,294 (35)	2.4 (2.8)
病床利用率（一般病床）	%	84.9	83.1	81.8	79.7	81.8	2.1	—	
平均在院日数（一般病床）	日	17.6	16.3	15.8	15.6	14.4	△1.2	△7.7	

注 1 病床利用率(病床の利用状況を病床数と患者数との関係で示したもの)

$$= (\text{年間延べ入院患者数} / \text{年間延べ稼働病床数}) \times 100$$

2 平均在院日数(入院から退院までの平均的な期間)

$$= \text{年間延べ入院患者数} / \{ (\text{年間入院数} + \text{年間退院数}) \times 1/2 \}$$

3 一般病床とは、感染症病床を除いた病床である。

4 平成20年5月から22診療科を36診療科に再編した。

(2) 市立京北病院

市立京北病院の業務実績は、表1-2のとおりである。

平成21年度の延べ患者数は、5万2,340人で、前年度に比べ2,686人（4.9パーセント）減少している。このうち、一般病床の入院患者数は、9,520人で、前年度に比べ696人（6.8パーセント）減少し、療養病床の入院患者数は、7,683人で、前年度に比べ466人（6.5パーセント）増加している。

外来患者数（診療所分を含む。）は、3万5,137人で、前年度に比べ、延べ患者数で2,456人（6.5パーセント）減少し、1日当たり患者数でも10人（6.5パーセント）減少している。

また、病床の利用状況を示す一般病床利用率は、63.6パーセントで、前年度に比べ3.3ポイント下降し、療養病床利用率は、81.0パーセントで、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。入院から退院までの平均的な期間を示す平均在院日数は、20.5日で、前年度に比べ1.6日増加している。

(表1-2) 主な業務実績の推移（市立京北病院）

区 分		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
診 療 科 数	科		7	7	7	7	7	—	—
稼働 病床数	一般病床	床	46	46	46	41	41	—	—
	療養病床	床	21	21	21	26	26	—	—
外 来 診 療 日 数	日		244	245	245	243	242	△ 1	△0.4
延 べ 患 者 数	人		68,292	60,395	56,423	55,026	52,340	△ 2,686	△4.9
内 訳	入院患者数（一般病床）	人	11,592	10,469	9,879	10,216	9,520	△ 696	△6.8
	入院患者数（療養病床）	人	6,653	6,391	5,712	7,217	7,683	466	6.5
	外 来 患 者 数 （1日当たり）	人	50,047 (205)	43,535 (178)	40,832 (167)	37,593 (155)	35,137 (145)	△ 2,456 (△10)	△6.5 (△6.5)
病床利用率（一般病床）	%		69.0	62.4	58.7	66.9	63.6	△3.3	—
病床利用率（療養病床）	%		86.8	83.4	74.3	78.6	81.0	2.4	—
平均在院日数（一般病床）	日		21.1	19.6	17.9	18.9	20.5	1.6	8.5

注 1 病床利用率(病床の利用状況を病床数と患者数との関係で示したもの)

$$= (\text{年間延べ入院患者数} / \text{年間延べ稼働病床数}) \times 100$$

なお、平成20年5月までは、一般診療稼働病床数46床、療養診療稼働病床数21床である。

2 平均在院日数(入院から退院までの平均的な期間)

$$= \text{年間延べ入院患者数} / \{ (\text{年間入院数} + \text{年間退院数}) \times 1 / 2 \}$$

3 一般病床とは、療養病床を除いた病床である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表2のとおりである。

市立病院事業収益は、予算額135億5,300万円に対して決算額127億8,957万円で、収入率は94.4パーセントとなっている。また、市立京北病院事業収益は、予算額9億4,200万円に対して決算額7億6,038万円で、収入率は80.7パーセントとなっており、主として、入院収益が予定を下回ったことなどによるものである。

市立病院事業費用は、予算額135億2,300万円に対して決算額126億1,158万円で、執行率は93.3パーセントとなっている。また、市立京北病院事業費用は、予算額9億8,900万円に対して決算額9億3,508万円で、執行率は94.5パーセントとなっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する収 入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
市立病院事業収益	13,553,000	100.0	12,789,572	100.0	△763,427	94.4
医 業 収 益	12,381,290	91.4	11,631,264	90.9	△750,025	93.9
医 業 外 収 益	1,095,710	8.1	1,082,307	8.5	△13,402	98.8
特 別 利 益	76,000	0.6	76,000	0.6	—	100.0
市立京北病院事業収益	942,000	100.0	760,381	100.0	△181,618	80.7
医 業 収 益	864,190	91.7	678,185	89.2	△186,004	78.5
医 業 外 収 益	77,810	8.3	82,195	10.8	4,385	105.6
市立病院事業費用	13,523,000	100.0	12,611,580	100.0	△911,419	93.3
医 業 費 用	13,072,514	96.7	12,139,490	96.3	△933,023	92.9
医 業 外 費 用	440,486	3.3	472,089	3.7	31,603	107.2
予 備 費	10,000	0.1	—	—	△10,000	—
市立京北病院事業費用	989,000	100.0	935,083	100.0	△53,916	94.5
医 業 費 用	968,611	97.9	917,449	98.1	△51,161	94.7
医 業 外 費 用	19,389	2.0	17,633	1.9	△1,755	90.9
予 備 費	1,000	0.1	—	—	△1,000	—



## (2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

市立病院事業資本的収入においては、予算額32億700万円に対して決算額32億1,111万円で、収入率は100.1パーセントとなっている。主な区分別の決算状況では、企業債が32億400万円で同資本的収入の99.8パーセントを占めている。また、新型インフルエンザ対策に係る府補助金が711万円で同資本的収入の0.2パーセントを占めている。

一方、市立京北病院事業資本的収入においては、予算額200万円に対して決算額533万円で、収入率は266.8パーセントとなっている。主な区分別の決算状況では補助金が、433万円で同資本的収入の81.3パーセントを占めている。また、寄附金が、100万円で同資本的収入の18.7パーセントを占めている。

市立病院事業資本的支出においては、予算額41億2,800万円に対して決算額41億367万円で、執行率は99.4パーセントとなっている。主な区分別の決算状況では、建設改良費が4億7,663万円で、同資本的支出の11.6パーセントを占め、北館エレベーター改修工事及び全身用コンピュータ断層撮影装置等の資産購入を行っている。また、企業債償還金が36億2,703万円で、同資本的支出の88.4パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の市立病院事業資本的収支不足額8億9,255万円については、損益勘定留保資金等で補てんしている。

一方、市立京北病院事業資本的支出においては、予算額6,500万円に対して決算額5,390万円で、執行率は82.9パーセントとなっている。主な区分別の決算状況では、建設改良費は964万円で、同資本的支出の17.9パーセントを占めており、地域グリーンニューディール基金事業に基づく病棟空調設備改修工事設計委託等を行っている。また、企業債償還金が4,426万円で、同資本的支出の82.1パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の市立京北病院事業資本的収支不足額4,857万円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんし、更に不足する額については、市立病院からの長期借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する収 入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
市立病院事業 資本的収入	3,207,000	100.0	3,211,117	100.0	4,117	100.1
企業債	3,204,000	99.9	3,204,000	99.8	—	100.0
府補助金	3,000	0.1	7,117	0.2	4,117	237.2
市立京北病院事業 資本的収入	2,000	100.0	5,336	100.0	3,336	266.8
寄附金	—	—	1,000	18.7	1,000	—
補助金	2,000	100.0	4,336	81.3	2,336	216.8
市立病院事業 資本的支出	4,128,000	100.0	4,103,673	100.0	△24,326	99.4
建設改良費	500,960	12.1	476,634	11.6	△24,325	95.1
企業債償還金	3,627,040	87.9	3,627,038	88.4	△1	100.0
市立京北病院事業 資本的支出	65,000	100.0	53,909	100.0	△11,090	82.9
建設改良費	20,734	31.9	9,644	17.9	△11,089	46.5
企業債償還金	44,266	68.1	44,265	82.1	0	100.0

市立病院事業資本的収入(3,211,117千円)－市立病院事業資本的支出(4,103,673千円)  
 =市立病院事業資本的収支不足額(△892,555千円)  
 市立京北病院事業資本的収入(5,336千円)－市立京北病院事業資本的支出(53,909千円)  
 =市立京北病院事業資本的収支不足額(△48,573千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
市立病院		
建設改良工事	北館エレベーター改修工事	12,915
	本館誘導灯機器更新工事，院内防犯カメラ増設工事及び 本館病棟ナースステーション空調設備改修工事(電気)	12,432
	本館病棟ナースステーション空調設備改修工事(機械)	3,070
	全身用コンピュータ断層撮影装置	144,165
資産購入 (1,000万円以上)	血管造影エックス線撮影装置	133,350
	生体情報モニタ	14,175
	網膜断層撮影装置(光干渉断層計)	12,999
	市立京北病院	
建設改良工事	病棟空調設備改修工事設計委託	1,344
	診療棟空調設備改修工事(検査室)	971
	感染対策排気ユニット設置工事	945
	診療棟空調設備改修工事(レントゲン室)	782
資産購入	患者送迎車	2,756
	人工呼吸器	2,047
	エックス線フィルム出力装置	399
	訪問看護用自動車	399

### 3 経営成績

#### (1) 損益状況

損益の状況については、表5-1のとおりである。

総収益135億2,964万円に対して総費用135億2,635万円で、差し引きすると当年度純利益は328万円となっている。この結果、前年度繰越欠損金が6億5,489万円あったことにより、当年度未処理欠損金は6億5,160万円となっている。

医業損益では、医業収益122億9,523万円に対して医業費用128億3,035万円で、差し引きすると医業損失は5億3,512万円となっており、医業費用が3億3,708万円（2.6パーセント）減少したが、医業収益も9億448万円（6.9パーセント）減少したことなどから、前年度と比べると5億6,740万円（1,757.8パーセント）増加している。

医業外損益では、医業外収益が11億5,841万円に対して医業外費用が6億9,599万円で、差し引きすると医業外利益は4億6,241万円となっており、医業外収益が5億526万円（77.4パーセント）増加し、医業外費用が1億2,015万円（14.7パーセント）減少したことなどから、前年度と比べると6億2,541万円（383.7パーセント）増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益では、純利益が328万円となっており、総費用が4億5,723万円（3.3パーセント）減少したことなどから、前年度に比べると1億3,401万円（102.5パーセント）増加している。

(表5-1) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	13,820,911	13,811,197	14,141,174	13,852,867	13,529,643	△323,224	△2.3
(1) 医 業 収 益	13,177,211	13,194,028	13,502,884	13,199,719	12,295,233	△904,485	△6.9
(2) 医 業 外 収 益	643,700	617,169	638,290	653,148	1,158,410	505,261	77.4
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	76,000	76,000	皆増
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	14,112,736	13,955,717	14,185,048	13,983,589	13,526,353	△457,236	△3.3
(4) 医 業 費 用	13,287,664	13,141,941	13,302,762	13,167,440	12,830,357	△337,083	△2.6
(5) 医 業 外 費 用	825,072	813,775	837,588	816,149	695,996	△120,152	△14.7
(6) 特 別 損 失	—	—	44,697	—	—	—	—
3 医 業 損 益 (1) - (4)	△110,452	52,086	200,121	32,278	△535,124	△567,402	△1,757.8
4 医 業 外 損 益 (2) - (5)	△181,372	△196,606	△199,298	△163,000	462,413	625,414	△383.7
5 経 常 損 益 3 + 4	△291,824	△144,519	822	△130,722	△72,710	58,011	△44.4
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	△44,697	—	76,000	76,000	皆増
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△291,824	△144,519	△43,874	△130,722	3,289	134,011	△102.5
8 前年度繰越利益 剰余金△前年度 繰越欠損金	△43,953	△335,778	△480,297	△524,172	△654,894	△130,722	24.9
9 当年度未処分利 益剰余金△当年度 未処理欠損金 7 + 8	△335,778	△480,297	△524,172	△654,894	△651,604	3,289	△0.5

参考として、市立病院及び市立京北病院の損益の状況を次に示す。

(参考 1) 市立病院

市立病院に係る損益の状況については、表5-2のとおりである。

総収益127億7,037万円に対して総費用125億9,238万円で、差し引きすると当年度純利益は1億7,799万円となっている。この結果、1億3,018万円あった前年度繰越欠損金が解消され、4,780万円の当年度未処理剰余金を計上した。

医業損益では、医業収益116億1,792万円に対して医業費用119億2,405万円で、差し引きすると医業損失は3億613万円となっており、医業費用が2億8,780万円（2.4パーセント）減少したが、医業収益も7億9,405万円（6.4パーセント）減少したことなどから、前年度と比べると5億625万円（253.0パーセント）増加している。

医業外損益では、医業外収益10億7,644万円に対して医業外費用6億6,832万円で、差し引きすると医業外利益は4億812万円となっており、医業外収益が4億6,111万円（74.9パーセント）増加し、医業外費用が1億1,168万円（14.3パーセント）減少したことなどから、前年度と比べると5億7,279万円（347.8パーセント）増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益では、純利益が1億7,799万円となっており、総費用が3億9,948万円（3.1パーセント）減少したことなどから、前年度に比べると1億4,254万円（402.1パーセント）増加している。

(表5-2) 損益状況の推移（市立病院）

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	12,792,099	12,860,548	13,228,505	13,027,314	12,770,374	△256,939	△2.0
(1) 医 業 収 益	12,185,503	12,280,126	12,626,389	12,411,979	11,617,926	△794,052	△6.4
(2) 医 業 外 収 益	606,596	580,422	602,116	615,335	1,076,448	461,113	74.9
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	76,000	76,000	皆増
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	13,038,579	12,879,676	13,038,319	12,991,865	12,592,382	△399,483	△3.1
(4) 医 業 費 用	12,262,529	12,126,273	12,248,593	12,211,859	11,924,057	△287,802	△2.4
(5) 医 業 外 費 用	776,049	753,403	789,725	780,006	668,325	△111,680	△14.3
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 医 業 損 益 (1) - (4)	△ 77,026	153,852	377,795	200,119	△306,131	△506,250	△253.0
4 医 業 外 損 益 (2) - (5)	△ 169,453	△172,980	△187,609	△164,671	408,122	572,794	△347.8
5 経 常 損 益 3 + 4	△ 246,479	△19,127	190,186	35,448	101,991	66,543	187.7
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	—	76,000	76,000	皆増
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△ 246,479	△19,127	190,186	35,448	177,991	142,543	402.1
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金△前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 90,214	△336,694	△355,822	△165,636	△130,187	35,448	△21.4
9 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金△当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 336,694	△355,822	△165,636	△130,187	47,804	177,991	△136.7

(参考 2) 市立京北病院

市立京北病院に係る損益の状況については、表5-3のとおりである。

総収益7億5,926万円に対して総費用9億3,397万円で、差し引きすると当年度純損失は1億7,470万円となっている。この結果、前年度繰越欠損金が5億2,470万円あったことにより、当年度未処理欠損金は6億9,940万円となっている。

医業損益では、医業収益6億7,730万円に対して医業費用9億629万円で、差し引きすると医業損失は2億2,899万円となっており、医業収益が1億1,043万円（14.0パーセント）減少したが、医業費用も5,214万円（5.4パーセント）減少したことなどから、前年度と比べると5,829万円（34.1パーセント）増加している。

医業外損益では、医業外収益8,196万円に対して医業外費用2,767万円で、差し引きすると医業外利益は5,429万円となっており、医業外収益が4,128万円（101.5パーセント）増加し、医業外費用が847万円（23.4パーセント）減少したことなどから、前年度と比べると、4,976万円（1,098.3パーセント）増加している。

当年度純損益では、純損失が1億7,470万円となっており、総収益が6,914万円（8.3パーセント）減少したことなどから、前年度に比べると853万円（5.1パーセント）増加している。

(表5-3) 損益状況の推移（市立京北病院）

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	1,028,812	950,648	912,669	828,413	759,268	△69,144	△8.3
(1) 医 業 収 益	991,708	913,902	876,495	787,739	677,306	△110,433	△14.0
(2) 医 業 外 収 益	37,103	36,746	36,174	40,673	81,962	41,288	101.5
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	1,074,157	1,076,040	1,146,729	994,584	933,970	△60,613	△6.1
(4) 医 業 費 用	1,025,134	1,015,668	1,054,169	958,441	906,299	△52,141	△5.4
(5) 医 業 外 費 用	49,023	60,372	47,862	36,143	27,671	△8,471	△23.4
(6) 特 別 損 失	—	—	44,697	—	—	—	—
3 医 業 損 益 (1) - (4)	△ 33,425	△101,766	△177,674	△170,701	△228,992	△58,291	34.1
4 医 業 外 損 益 (2) - (5)	△ 11,919	△23,625	△11,688	4,530	54,290	49,760	1,098.3
5 経 常 損 益 3 + 4	△ 45,345	△125,391	△189,363	△166,170	△174,702	△8,531	5.1
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	△44,697	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△ 45,345	△125,391	△234,060	△166,170	△174,702	△8,531	5.1
8 前年度繰越利益 剰余金△前年度 繰越欠損金	46,261	916	△124,475	△358,536	△524,706	△166,170	46.3
9 当年度未処分利 益剰余金△当年度 未処理欠損金	916	△124,475	△358,536	△524,706	△699,408	△174,702	33.3

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表6-1のとおりである。

ア 収益

(ア) 医業収益

医業収益は、122億9,523万円で、前年度に比べ9億448万円（6.9パーセント）減少している。

a 入院収益は、77億2,333万円で、総収益の57.1パーセントを占めており、前年度に比べ3億4,333万円（4.3パーセント）減少している。

b 外来収益は、29億3,707万円で、総収益の21.7パーセントを占めており、前年度に比べ1億2,805万円（4.6パーセント）増加している。

c 他会計負担金は、14億2,243万円で、総収益の10.5パーセントを占めており、前年度に比べ7億284万円（33.1パーセント）減少している。これは主として、企業債の元利償還金に係る一般会計負担金について、前年度まで医業収益に計上されていたが、当年度から医業外収益に計上しているためである。

(イ) 医業外収益

医業外収益は、11億5,841万円で、前年度に比べ5億526万円（77.4パーセント）増加している。

a 他会計負担金は、6億8,282万円で、総収益の5.1パーセントを占めている。

b 他会計補助金は、2億3,400万円で、総収益の1.7パーセントを占めており、前年度に比べ2億円（46.1パーセント）減少している。

c その他医業外収益は、1億7,777万円で、総収益の1.3パーセントを占めており、前年度に比べ1,250万円（7.6パーセント）増加している。

(ウ) 特別利益

特別利益は、新型インフルエンザ発生に伴う減収補てんとして一般会計から受け入れた補助金7,600万円である。

イ 費用

(ア) 医業費用

医業費用は、128億3,035万円で、前年度に比べ3億3,708万円（2.6パーセント）減少している。

a 給与費は、74億5,417万円で、総費用の55.1パーセントを占めており、前年度に比べ2億2,396万円（3.1パーセント）増加している。

b 材料費は、26億9,218万円で、総費用の19.9パーセントを占めており、前年度に比べ4億828万円（13.2パーセント）減少している。

(イ) 医業外費用

医業外費用は、6億9,599万円で、前年度に比べ1億2,015万円（14.7パーセント）

減少している。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、2億5,656万円で、総費用の1.9パーセントを占めており、前年度に比べ1億2,407万円（32.6パーセント）減少している。

b 雑損失は、3億3,358万円で、総費用の2.5パーセントを占めており、前年度に比べ260万円（0.8パーセント）増加している。

(表6-1) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円, %)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	13,529,643	100.0	13,852,867	100.0	△ 323,224	△ 2.3
医 業 収 益	12,295,233	90.9	13,199,719	95.3	△ 904,485	△ 6.9
入 院 収 益	7,723,330	57.1	8,066,663	58.2	△ 343,333	△ 4.3
外 来 収 益	2,937,078	21.7	2,809,019	20.3	128,058	4.6
診 療 所 収 益	13,075	0.1	20,325	0.1	△ 7,250	△ 35.7
居 宅 サ ー ビ ス 事 業 収 益	36,827	0.3	32,951	0.2	3,876	11.8
他 会 計 負 担 金	1,422,433	10.5	2,125,277	15.3	△ 702,844	△ 33.1
そ の 他 医 業 収 益	162,489	1.2	145,481	1.1	17,007	11.7
医 業 外 収 益	1,158,410	8.6	653,148	4.7	505,261	77.4
受 取 利 息 配 当 金	1,561	0.0	2,974	0.0	△ 1,412	△ 47.5
他 会 計 負 担 金	682,822	5.1	—	—	682,822	皆増
他 会 計 補 助 金	234,000	1.7	434,000	3.1	△ 200,000	△ 46.1
国 庫 補 助 金	32,859	0.2	33,735	0.2	△ 876	△ 2.6
府 補 助 金	29,390	0.2	17,171	0.1	12,219	71.2
そ の 他 医 業 外 収 益	177,776	1.3	165,268	1.2	12,508	7.6
特 別 利 益	76,000	0.6	—	—	76,000	皆増
総 費 用	13,526,353	100.0	13,983,589	100.0	△ 457,236	△ 3.3
医 業 費 用	12,830,357	94.9	13,167,440	94.2	△ 337,083	△ 2.6
給 与 費	7,454,175	55.1	7,230,209	51.7	223,966	3.1
材 料 費	2,692,182	19.9	3,100,468	22.2	△ 408,285	△ 13.2
経 費	1,974,503	14.6	2,040,591	14.6	△ 66,088	△ 3.2
減 価 償 却 費	653,776	4.8	689,778	4.9	△ 36,001	△ 5.2
資 産 減 耗 費	11,157	0.1	51,130	0.4	△ 39,973	△ 78.2
研 究 研 修 費	44,561	0.3	55,261	0.4	△ 10,700	△ 19.4
医 業 外 費 用	695,996	5.2	816,149	5.8	△ 120,152	△ 14.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	256,561	1.9	380,634	2.7	△ 124,072	△ 32.6
院 内 保 育 所 運 営 費	103,430	0.8	103,430	0.7	0	0.0
雑 支 出	2,421	0.0	1,102	0.0	1,319	119.6
雑 損 失	333,582	2.5	330,981	2.4	2,600	0.8

参考として、市立病院及び市立京北病院に係る収益及び費用の状況を示す。

(参考 1) 市立病院

市立病院に係る収益及び費用の状況については、表6-2のとおりである。

ア 収益

(ア) 医業収益

医業収益は、116億1,792万円で、前年度に比べ7億9,405万円（6.4パーセント）減少している。

a 入院収益は、73億8,327万円で、総収益の57.8パーセントを占めており、実患者数が増加したが、延べ患者数が減少したことにより、前年度に比べ3億1,489万円（4.1パーセント）減少している。

b 外来収益は、27億6,512万円で、総収益の21.7パーセントを占めており、新型インフルエンザ発生の影響等により、前年度に比べ1億7,058万円（6.6パーセント）増加している。

c 他会計負担金は、がん治療などに関する高度医療、救急医療などに要する経費に対する一般会計からの負担金であり、13億2,166万円で、総収益の10.3パーセントを占めており、前年度に比べ6億6,261万円（33.4パーセント）減少している。これは主として、企業債の元利償還金に係る一般会計負担金について、前年度まで医業収益に計上されていたが、当年度から医業外収益に計上しているためである。

(イ) 医業外収益

医業外収益は、10億7,644万円で、前年度に比べ4億6,111万円（74.9パーセント）増加している。

a 他会計負担金は、6億4,259万円で、総収益の5.0パーセントを占めている。

b 他会計補助金は、基礎年金拠出金、研究研修費に充てるものなど一般会計からの任意の補助金であり、2億900万円で、総収益の1.6パーセントを占めており、前年度に比べ2億円（48.9パーセント）減少している。

c その他医業外収益は、施設使用分担金、駐車場料金収入などであり、1億6,848万円で、総収益の1.3パーセントを占めており、前年度に比べ1,185万円（7.6パーセント）増加している。

(ウ) 特別利益

特別利益は、新型インフルエンザ発生に伴う減収補てんとして一般会計から受け入れた補助金7,600万円である。

イ 費用

(ア) 医業費用



医業費用は、119億2,405万円で、前年度に比べ2億8,780万円（2.4パーセント）減少している。

a 給与費は、68億7,601万円で、総費用の54.6パーセントを占めており、法定福利費及び職員手当が増加したことなどにより、前年度に比べ2億3,043万円（3.5パーセント）増加している。

b 材料費は、26億3,032万円で、総費用の20.9パーセントを占めており診療材料費が減少したことにより、前年度に比べ3億6,919万円（12.3パーセント）減少している。

c 経費は、17億7,717万円で、総費用の14.1パーセントを占めており、修繕費が減少したことにより、前年度に比べ6,134万円（3.3パーセント）減少している。

(イ) 医業外費用

医業外費用は、6億6,832万円で、前年度に比べ1億1,168万円（14.3パーセント）減少している。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、2億4,047万円で、総費用の1.9パーセントを占めており、前年度に比べ1億1,937万円（33.2パーセント）減少している。

b 院内保育所運営費は、1億343万円であり、前年度とほぼ同額である。

c 雑損失は、3億2,201万円で、総費用の2.6パーセントを占めており、入院未収金の不能欠損が増加したことなどにより、前年度に比べ623万円（2.0パーセント）増加している。

(表6-2) 収益及び費用の対前年度比較 (市立病院)

(単位: 千円, %)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	12,770,374	100.0	13,027,314	100.0	△256,939	△2.0
医 業 収 益	11,617,926	91.0	12,411,979	95.3	△794,052	△6.4
入 院 収 益	7,383,270	57.8	7,698,163	59.1	△314,892	△4.1
外 来 収 益	2,765,120	21.7	2,594,537	19.9	170,582	6.6
他 会 計 負 担 金	1,321,665	10.3	1,984,277	15.2	△662,612	△33.4
そ の 他 医 業 収 益	147,869	1.2	135,001	1.0	12,868	9.5
医 業 外 収 益	1,076,448	8.4	615,335	4.7	461,113	74.9
受 取 利 息 配 当 金	1,561	0.0	2,974	0.0	△1,412	△47.5
他 会 計 負 担 金	642,590	5.0	—	—	642,590	皆増
他 会 計 補 助 金	209,000	1.6	409,000	3.1	△200,000	△48.9
国 庫 補 助 金	30,109	0.2	33,735	0.3	△3,626	△10.7
府 補 助 金	24,705	0.2	13,000	0.1	11,705	90.0
そ の 他 医 業 外 収 益	168,481	1.3	156,625	1.2	11,856	7.6
特 別 利 益	76,000	0.6	—	—	76,000	皆増
総 費 用	12,592,382	100.0	12,991,865	100.0	△399,483	△3.1
医 業 費 用	11,924,057	94.7	12,211,859	94.0	△287,802	△2.4
給 与 費	6,876,018	54.6	6,645,582	51.2	230,435	3.5
材 料 費	2,630,322	20.9	2,999,514	23.1	△369,191	△12.3
経 費	1,777,178	14.1	1,838,518	14.2	△61,340	△3.3
減 価 償 却 費	586,599	4.7	624,568	4.8	△37,969	△6.1
資 産 減 耗 費	10,439	0.1	49,413	0.4	△38,974	△78.9
研 究 研 修 費	43,498	0.3	54,261	0.4	△10,763	△19.8
医 業 外 費 用	668,325	5.3	780,006	6.0	△111,680	△14.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	240,478	1.9	359,849	2.8	△119,370	△33.2
院 内 保 育 所 運 営 費	103,430	0.8	103,430	0.8	0	0.0
雑 支 出	2,400	0.0	948	0.0	1,452	153.1
雑 損 失	322,015	2.6	315,777	2.4	6,237	2.0

(参考 2) 市立京北病院

市立京北病院に係る収益及び費用の状況については、表6-3のとおりである。

ア 収益

(ア) 医業収益

医業収益は、6億7,730万円で、前年度に比べ1億1,043万円（14.0パーセント）減少している。

a 入院収益は、3億4,005万円で、総収益の44.8パーセントを占めており、入院患者数が減少したことにより、前年度に比べ2,844万円（7.7パーセント）減少している。

b 外来収益は、1億7,195万円で、総収益の22.6パーセントを占めており、外来患者数の減少及び院外処方の実施の平年度化により、前年度に比べ4,252万円（19.8パーセント）減少している。

c 診療所収益は、1,307万円で、総収益の1.7パーセントを占めており、患者数が減少したことにより、前年度に比べ725万円（35.7パーセント）減少している。

d 居宅サービス事業収益は、3,682万円で、総収益の4.9パーセントを占めており、前年度に比べ387万円（11.8パーセント）増加している。

e 他会計負担金は、不採算地区病院の運営、へき地医療の確保などに要する経費に対する一般会計からの負担金であり、1億76万円で、総収益の13.3パーセントを占めており、前年度に比べ4,023万円（28.5パーセント）減少している。これは主として、企業債の元利償還金に係る一般会計負担金について、前年度まで医業収益に計上されていたが、当年度から医業外収益に計上しているためである。

(イ) 医業外収益

医業外収益は、8,196万円で、前年度に比べ4,128万円（101.5パーセント）増加している。

a 他会計負担金は、企業債元利償還金に係る一般会計からの負担金であり、4,023万円で、総収益の5.3パーセントを占めている。

b 他会計補助金は、一般会計からの任意の補助金であり、2,500万円で、総収益の3.3パーセントを占めており、前年度と同額である。

イ 費用

(ア) 医業費用

医業費用は、9億629万円で、前年度に比べ5,214万円（5.4パーセント）減少している。

a 給与費は、5億7,815万円で、総費用の61.9パーセントを占めており、報酬及び職員手当の減少等により、前年度に比べ932万円（1.6パーセント）

減少している。

- b 材料費は、6,185万円で、総費用の6.6パーセントを占めており、薬品費の減少等により、前年度に比べ3,909万円(38.7パーセント)減少している。
- c 経費は、1億9,732万円で、総費用の21.1パーセントを占めており、委託料等が減少したことなどにより、前年度に比べ474万円(2.3パーセント)減少している。

(イ) 医業外費用

医業外費用は、2,767万円で、前年度に比べ847万円(23.4パーセント)減少している。

- a 支払利息及び企業債取扱諸費は、1,608万円で、総費用の1.7パーセントを占めており、前年度に比べ470万円(22.6パーセント)減少している。
- b 雑損失は、1,156万円で、総費用の1.2パーセントを占めており、仮払消費税が減少したことにより、前年度に比べ363万円(23.9パーセント)減少している。

(表6-3) 収益及び費用の対前年度比較 (市立京北病院)

(単位：千円, %)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	759,268	100.0	828,413	100.0	△69,144	△8.3
医 業 収 益	677,306	89.2	787,739	95.1	△110,433	△14.0
入 院 収 益	340,059	44.8	368,500	44.5	△28,441	△7.7
外 来 収 益	171,957	22.6	214,482	25.9	△42,524	△19.8
診 療 所 収 益	13,075	1.7	20,325	2.5	△7,250	△35.7
居 宅 サ ー ビ ス 事 業 収 益	36,827	4.9	32,951	4.0	3,876	11.8
他 会 計 負 担 金	100,767	13.3	141,000	17.0	△40,232	△28.5
そ の 他 医 業 収 益	14,619	1.9	10,480	1.3	4,139	39.5
医 業 外 収 益	81,962	10.8	40,673	4.9	41,288	101.5
他 会 計 負 担 金	40,232	5.3	—	—	40,232	皆増
他 会 計 補 助 金	25,000	3.3	25,000	3.0	—	—
国 庫 補 助 金	2,750	0.4	—	—	2,750	皆増
府 補 助 金	4,685	0.6	4,171	0.5	514	12.3
患 者 外 給 食 収 益	1,962	0.3	2,094	0.3	△132	△6.3
そ の 他 医 業 外 収 益	7,332	1.0	9,408	1.1	△2,075	△22.1
総 費 用	933,970	100.0	994,584	100.0	△60,613	△6.1
医 業 費 用	906,299	97.0	958,441	96.4	△52,141	△5.4
給 与 費	578,156	61.9	587,486	59.1	△9,329	△1.6
材 料 費	61,859	6.6	100,954	10.2	△39,094	△38.7
経 費	197,325	21.1	202,073	20.3	△4,747	△2.3
減 価 償 却 費	67,177	7.2	65,210	6.6	1,967	3.0
資 産 減 耗 費	717	0.1	1,717	0.2	△999	△58.2
研 究 研 修 費	1,062	0.1	1,000	0.1	62	6.2
医 業 外 費 用	27,671	3.0	36,143	3.6	△8,471	△23.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,082	1.7	20,785	2.1	△4,702	△22.6
雑 支 出	20	0.0	153	0.0	△133	△86.4
雑 損 失	11,567	1.2	15,203	1.5	△3,636	△23.9

(3) 収益性等から見た経営成績

病院事業の収支構造の特徴は、総収益のうち一般会計繰入金が平成21年度で17.9パーセントを占めているとともに、総費用のうち給与費及び材料費が75.0パーセントを占めており、これらの占める割合が高いことである。

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率は、100.0パーセントとなり、総収益の減少が総費用の減少を下回ったことにより、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

また、経常収益率は、99.5パーセントとなり、経常収益の減少が経常費用の減少を下回ったことにより、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

次に、医業収益率は、95.8パーセントとなり、医業収益の減少が医業費用の減少を上回ったことにより、前年度に比べ4.4ポイント下降している。これは一般会計負担金の区分を一部変更したためである。

さらに、経常収益に対する主な費用の比率を見ると、給与費の割合が前年度に比べ3.2ポイント上昇し、55.4パーセントを占めている一方で、材料費の割合が前年度に比べ下降している。また、減価償却費の割合は平成17年度からの5年間では、下降傾向にある。

(表7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	99.3	97.9	99.7	99.1	100.0	0.9	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	99.3	97.9	100.0	99.1	99.5	0.4	経常収益/経常費用	
医 業 収 益 率	101.9	99.2	101.5	100.2	95.8	△4.4	医業収益/医業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	給 与 費	48.2	52.2	51.0	52.2	55.4	3.2	給与費/経常収益
	材 料 費	27.0	24.6	23.3	22.4	20.0	△2.4	材料費/経常収益
	経 費	11.9	12.6	13.5	14.7	14.7	—	経費/経常収益
	減 価 償 却 費	6.5	6.3	5.8	5.0	4.9	△0.1	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	3.2	3.1	2.8	2.7	1.9	△0.8	支払利息/経常収益
	雑 損 失	2.6	2.1	2.4	2.4	2.5	0.1	雑損失/経常収益

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表8-1のとおりである。

#### ア 資産

資産総額は、135億6,362万円であり、前年度末に比べ7億9,584万円（5.5パーセント）減少している。

#### (7) 固定資産

固定資産は、85億444万円で、資産の62.7パーセントを占めており、前年度末に比べ2億139万円（2.3パーセント）減少している。

#### (4) 流動資産

流動資産は、50億5,918万円で、資産の37.3パーセントを占めており、前年度末に比べ5億9,444万円（10.5パーセント）減少している。

#### イ 負債

負債総額は、13億2,275万円で、負債資本合計の9.8パーセントを占めており、前年度末に比べ3億4,357万円（20.6パーセント）減少している。

#### ウ 資本

資本総額は、122億4,087万円で、負債資本合計の90.3パーセントを占めており、前年度末に比べ4億5,226万円（3.6パーセント）減少している。

#### (7) 資本金

資本金は、117億9,232万円で、負債資本合計の86.9パーセントを占めており、借入資本金（企業債の未償還残高）が減少したことにより、前年度末に比べ4億6,730万円（3.8パーセント）減少している。

企業債については、32億400万円を新規発行して、36億7,130万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は4億6,730万円減少し、71億5,742万円となっている。

#### (4) 剰余金

剰余金は、4億4,854万円で、負債資本合計の3.3パーセントを占めており、前年度末に比べ1,503万円（3.5パーセント）増加している。

(表8-1) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	13,563,626	100.0	14,359,471	100.0	△795,844	△5.5
固 定 資 産	8,504,446	62.7	8,705,843	60.6	△201,396	△2.3
有 形 固 定 資 産	8,503,906	62.7	8,705,303	60.6	△201,396	△2.3
無 形 固 定 資 産	539	0.0	539	0.0	—	—
流 動 資 産	5,059,180	37.3	5,653,628	39.4	△594,447	△10.5
現 金 預 金	879,207	6.5	1,930,845	13.5	△1,051,637	△54.5
未 収 金	3,981,657	29.4	3,527,872	24.6	453,784	12.9
貯 蔵 品	166,014	1.2	162,881	1.1	3,133	1.9
前 払 費 用	800	0.0	528	0.0	272	51.5
保 管 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
負 債	1,322,753	9.8	1,666,332	11.6	△343,578	△20.6
流 動 負 債	1,322,753	9.8	1,666,332	11.6	△343,578	△20.6
未 払 金	1,285,817	9.5	1,628,779	11.3	△342,961	△21.1
未 払 費 用	1,992	0.0	—	—	1,992	皆増
前 受 金	2,275	0.0	—	—	2,275	皆増
預 り 金	1,168	0.0	6,053	0.0	△4,884	△80.7
預 り 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
資 本	12,240,873	90.3	12,693,138	88.4	△452,265	△3.6
資 本 金	11,792,324	86.9	12,259,629	85.4	△467,304	△3.8
自 己 資 本 金	4,634,896	34.2	4,634,896	32.3	—	—
借 入 資 本 金	7,157,428	52.8	7,624,732	53.1	△467,304	△6.1
剰 余 金	448,548	3.3	433,509	3.0	15,038	3.5
資 本 剰 余 金	1,100,152	8.1	1,088,404	7.6	11,748	1.1
利益剰余金△欠損金	△651,604	△4.8	△654,894	△4.6	3,289	△0.5
負 債 資 本 合 計	13,563,626	100.0	14,359,471	100.0	△795,844	△5.5



参考として、市立病院及び市立京北病院の資産、負債及び資本の状態を次に示す。

(参考 1) 市立病院

市立病院に係る資産、負債及び資本の状態については、表8-2のとおりである。

ア 資産

資産総額は、127億3,955万円であり、前年度末に比べ5億6,805万円（4.3パーセント）減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、78億5,432万円で、資産の61.7パーセントを占めており、有形固定資産の増加を減価償却が上回ったため減少したが、市立京北病院に対し、当年度1億9,200万円の長期貸付を行ったことにより、投資が増加し、前年度末に比べ4,887万円（0.6パーセント）増加している。

ただし、長期貸付は、病院事業内の会計処理であるため、病院事業合計の貸借対照表には記載されない。

(イ) 流動資産

流動資産は、48億8,523万円で、資産の38.4パーセントを占めており、未収金が増加したが、現金預金が減少したことにより、前年度末に比べ6億1,693万円（11.2パーセント）減少している。

イ 負債

負債総額は、12億8,673万円で、負債資本合計の10.1パーセントを占めており、未払金が減少したことにより、前年度末に比べ3億2,942万円（20.4パーセント）減少している。

ウ 資本

資本総額は、114億5,281万円で、負債資本合計の89.9パーセントを占めており、前年度末に比べ2億3,863万円（2.0パーセント）減少している。

(ア) 資本金

資本金は、106億670万円で、負債資本合計の83.3パーセントを占めており、借入資本金（企業債の未償還残高）が減少したことにより、前年度末に比べ4億2,303万円（3.8パーセント）減少している。

企業債については、32億400万円を新規発行して、36億2,703万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は、4億2,303万円減少し、67億1,242万円となっている。

また、償還には、高金利の地方債の負担軽減策である公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した27億9,731万円の繰上償還を含んでおり、そのうちの27億9,700万円の財源には、低金利で新規発行した企業債を充てている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は8.74年となり、後年度の支払い利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ1.97ポイント下降し、1.42パーセントとなっている。

なお、企業債支払利息は、当年度の繰上償還により、平成33年度までの12年間に概算で9億3,500万円の軽減ができることとなった。

(イ) 剰余金

剰余金は、8億4,610万円で負債資本合計の6.6パーセントを占めており、利益剰余金が当年度の純利益の発生により増加したことなどから、前年度末に比べ1億8,440万円（27.9パーセント）増加している。

(表8-2) 貸借対照表の対前年度比較（市立病院）

(単位：千円，%)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	12,739,553	100.0	13,307,612	100.0	△568,058	△4.3
固 定 資 産	7,854,320	61.7	7,805,444	58.7	48,876	0.6
有 形 固 定 資 産	7,446,781	58.5	7,589,904	57.0	△143,123	△1.9
無 形 固 定 資 産	539	0.0	539	0.0	—	—
投 資	407,000	3.2	215,000	1.6	192,000	89.3
流 動 資 産	4,885,233	38.4	5,502,168	41.4	△616,935	△11.2
現 金 預 金	850,802	6.7	1,923,791	14.5	△1,072,989	△55.8
未 収 金	3,844,757	30.2	3,391,936	25.5	452,820	13.3
貯 蔵 品	157,874	1.2	154,792	1.2	3,081	2.0
前 払 費 用	298	0.0	147	0.0	151	103.0
保 管 有 価 証 券	31,500	0.3	31,500	0.2	—	—
負 債	1,286,738	10.1	1,616,162	12.1	△329,423	△20.4
流 動 負 債	1,286,738	10.1	1,616,162	12.1	△329,423	△20.4
未 払 金	1,249,801	9.8	1,581,391	11.9	△331,589	△21.0
未 払 費 用	1,992	0.0	—	—	1,992	皆増
前 受 金	2,275	0.0	—	—	2,275	皆増
預 り 金	1,168	0.0	3,270	0.0	△2,102	△64.3
預 り 有 価 証 券	31,500	0.3	31,500	0.2	—	—
資 本	11,452,815	89.9	11,691,450	87.9	△238,634	△2.0
資 本 金	10,606,709	83.3	11,029,748	82.9	△423,038	△3.8
自 己 資 本 金	3,894,282	30.6	3,894,282	29.3	—	—
借 入 資 本 金	6,712,427	52.7	7,135,466	53.6	△423,038	△5.9
剰 余 金	846,105	6.6	661,701	5.0	184,403	27.9
資 本 剰 余 金	798,301	6.3	791,889	6.0	6,412	0.8
利益剰余金△欠損金	47,804	0.4	△130,187	△1.0	177,991	△136.7
負 債 資 本 合 計	12,739,553	100.0	13,307,612	100.0	△568,058	△4.3

(参考 2) 市立京北病院

市立京北病院に係る資産、負債及び資本の状態については、表8-3のとおりである。

ア 資産

資産総額は、12億4,879万円であり、前年度末に比べ3億9,163万円（3.0パーセント）減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、10億5,712万円で、資産の84.7パーセントを占めており、資産購入等による有形固定資産の増加を減価償却が上回ったことなどにより、前年度末に比べ5,827万円（5.2パーセント）減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、1億9,166万円で、資産の15.4パーセントを占めており、現金預金が増加したことなどにより、前年度末に比べ1,911万円（11.1パーセント）増加している。

イ 負債

負債総額は、4億6,073万円で、負債資本合計の36.9パーセントを占めており、前年度末に比べ1億7,446万円（61.0パーセント）増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は、4億700万円で負債資本合計の32.6パーセントを占めており、資金不足が見込まれたため、市立病院から当年度に1億9,200万円を長期に借り入れたものである。

(イ) 流動負債

流動負債は、5,373万円で、負債資本合計の4.3パーセントを占めており、未払金が減少したため、前年度末に比べ1,753万円（24.6パーセント）減少している。

ウ 資本

資本総額は、7億8,805万円で、負債資本合計の63.1パーセントを占めており、前年度末に比べ2億1,363万円（21.3パーセント）減少している。

(ア) 資本金

資本金は、11億8,561万円で、負債資本合計の94.9パーセントを占めており、借入資本金（企業債の未償還残高）が減少したことにより、前年度末に比べ4,426万円（3.6パーセント）減少している。

企業債については、当年度は新規発行せず、4,426万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は4,426万円減少し、4億4,500万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は13.31年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.10ポイント上昇し、3.44パ

ーセントとなっている。

(イ) 剰余金

剰余金は、マイナス3億9,755万円で、負債資本合計のマイナス31.8パーセントを占めており、欠損金が当年度の純損失の発生により増加したことから、前年度末に比べマイナス1億6,936万円（74.2パーセント）増加している。

(表8-3) 貸借対照表の対前年度比較（市立京北病院）

(単位：千円，%)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	1,248,794	100.0	1,287,958	100.0	△39,163	△3.0
固 定 資 産	1,057,125	84.7	1,115,399	86.6	△58,273	△5.2
有 形 固 定 資 産	1,057,125	84.7	1,115,399	86.6	△58,273	△5.2
流 動 資 産	191,669	15.4	172,558	13.4	19,110	11.1
現 金 預 金	28,405	2.3	7,053	0.6	21,351	302.7
未 収 金	154,622	12.4	157,035	12.2	△2,413	△1.5
貯 蔵 品	8,139	0.7	8,088	0.6	51	0.6
前 払 費 用	501	0.0	381	0.0	120	31.6
負 債	460,737	36.9	286,269	22.2	174,467	61.0
固 定 負 債	407,000	32.6	215,000	16.7	192,000	89.3
長 期 借 入 金	407,000	32.6	215,000	16.7	192,000	89.3
流 動 負 債	53,737	4.3	71,269	5.5	△17,532	△24.6
未 払 金	53,737	4.3	68,487	5.3	△14,750	△21.5
預 り 金	—	—	2,782	0.2	△2,782	皆減
資 本	788,057	63.1	1,001,688	77.8	△213,630	△21.3
資 本 金	1,185,614	94.9	1,229,880	95.5	△44,265	△3.6
自 己 資 本 金	740,614	59.3	740,614	57.5	—	—
借 入 資 本 金	445,000	35.6	489,266	38.0	△44,265	△9.1
剰 余 金	△ 397,557	△ 31.8	△ 228,192	△ 17.7	△169,365	74.2
資 本 剰 余 金	301,851	24.2	296,514	23.0	5,336	1.8
利益剰余金△欠損金	△ 699,408	△ 56.0	△ 524,706	△ 40.7	△174,702	33.3
負 債 資 本 合 計	1,248,794	100.0	1,287,958	100.0	△39,163	△3.0

(2) 資金状況

資金の収支については、表9-1のとおりである。

資本的収支では、9億4,112万円の資金不足が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純利益328万円が生じ、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金6億6,451万円と消費税資本的収支調整額2,245万円を合わせて合計6億9,026万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は、2億5,086万円の資金不足額が生じたため、前年度末には39億8,729万円であった累積資金剰余額は、当年度末では37億3,642万円となっている。

(表9-1) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△941,129	
(1) 資本的収支資金△不足額	△941,129	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余額△不足額 (1)+(2)+(3)	690,260	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	3,289	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ	664,519	
ア 減 価 償 却 費	653,798	
イ 固 定 資 産 除 却 費	10,720	
(3) 消費税資本的収支調整額	22,451	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余額△不足額 1 + 2	△250,868	(前年度額 △119,613)
4 前年度末累積資金剰余額△不足額	3,987,295	
5 当年度末累積資金剰余額△不足額 3 + 4	3,736,426	

参考として、市立病院及び市立京北病院の資金の収支の状況を次に示す。

(参考 1) 市立病院

資金の収支については、表9-2のとおりである。

資本的収支では、8億9,255万円の資金不足が生じている。

収益的収支では、当年度純利益1億7,799万円に、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金5億9,706万円及び消費税資本的収支調整額2,199万円を加え、合計7億9,704万円の資金剰余となっている。

一方、当年度は、市立京北病院へ1億9,200万円の長期貸付を行っている。

この結果、2億8,751万円の資金不足となり、前年度末には38億8,600万円であった累積資金剰余額は、当年度末では35億9,849万円となっている。

(表9-2) 資金収支表 (市立病院)

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△ 892,555	
(1) 資本的収支資金△不足額	△ 892,555	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余額△不足額 (1)+(2)+(3)	797,044	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	177,991	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ	597,060	
ア 減 価 償 却 費	586,621	
イ 固 定 資 産 除 却 費	10,439	
(3) 消費税資本的収支調整額	21,992	消費税関係の内部留保資金
3 長 期 貸 付 金	△ 192,000	
4 当年度資金剰余額△不足額 1 + 2 + 3	△ 287,511	(前年度額 △166,267)
5 前年度末累積資金剰余額△不足額	3,886,006	
6 当年度末累積資金剰余額△不足額 4 + 5	3,598,495	

(参考 2) 市立京北病院

資金の収支については、表9-3のとおりである。

資本的収支では、4,857万円の資金不足が生じている。

収益的収支では、当年度純損失1億7,470万円に、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金6,745万円及び消費税資本的収支調整額45万円を加え、合計1億678万円の資金不足となっている。

一方、当年度は、市立病院から1億9,200万円の長期借入を行っている。

この結果、3,664万円の資金剰余となり、前年度末には1億128万円であった累積資金剰余額は、当年度末では1億3,793万円となっている。

(表9-3) 資金収支表 (市立京北病院)

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△ 48,573	
(1) 資本的収支資金△不足額	△ 48,573	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余額△不足額 (1)+(2)+(3)	△ 106,784	
(1) 当年度純利益△損失	△ 174,702	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ	67,458	
ア 減 価 償 却 費	67,177	
イ 固 定 資 産 除 却 費	281	
(3) 消費税資本的収支調整額	459	消費税関係の内部留保資金
3 長 期 借 入 金	192,000	
4 当年度資金剰余額△不足額 1 + 2 + 3	36,642	(前年度額 46,654)
5 前年度末累積資金剰余額△不足額	101,288	
6 当年度末累積資金剰余額△不足額 4 + 5	137,931	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表10のとおりである。

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、382.5パーセントと、前年度に比べ43.2ポイント上昇し、資金的には安定している。また、過去5年間で見ても、300パーセント前後で推移している。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は69.5パーセントと、固定資産への投資は過大となっていない。また、過去5年間で見ると、70パーセントを少し下回る率で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、37.5パーセントと、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。また、過去5年間で見ると、30パーセント台で推移している。

(表10) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％，ポイント)

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度 増△減	算 定 式
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	69.8	69.0	68.5	68.6	69.5	0.9	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	35.3	34.9	33.5	35.3	37.5	2.2	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。



# 水道事業

## 水道事業

### 第1 審査の結果

#### 1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

#### 2 事業運営の状況

事業運営の主な状況は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

##### (1) 経営成績

平成21年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、有収水量の減少により給水収益が減少したことなどから、7億2,373万円減少し、293億4,326万円となっている。

一方、総費用は、浄水場施設の除却により資産減耗費が増加したが、鉛製給水管の単独取替工事を建設改良費で実施したことにより配水及び給水費が減少し、また、企業債の償還等により企業債支払利息が減少したことなどから、15億4,392万円減少し、282億6,139万円となっている。

この結果、当年度は10億8,187万円の純利益が生じ、3年連続の黒字決算となり、繰越利益剰余金50億673万円を加えた当年度未処分利益剰余金は60億8,860万円となった。このうち当年度純利益の全額に当たる10億8,187万円を減債積立金として処分することとしており、翌年度繰越利益剰余金は前年度と同じ50億673万円となっている。

##### (2) 財政状態

平成21年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、水道予納金の還付等により流動資産が15億2,973万円減少したことなどから、18億7,006万円減少し、2,920億4,954万円となっている。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、企業債償還額を平準化するために企業債償還積立金を積立てたことなどにより、固定負債が6億4,962万円増加したが、水道予納金の還付等により預り金が減少したことなどにより流動負債が23億2,158万円減少したことから、76億265万円となっている。また、資本は、一般会計からの出資金な

どによる自己資本金が6億7,197万円増加したが、企業債の発行額を上回る償還により借入資本金（企業債の未償還残高）が25億6,334万円減少したことなどから、2,844億4,688万円となっている。この結果、負債資本合計は、資産と同じく18億7,006万円減少し、2,920億4,954万円となっている。

流動資産から流動負債を差し引いた額は、84億3,556万円であり、前年度に比べ7億9,185万円増加し、資金剰余の状態となっている。ただし、この剰余额には、固定負債の企業債償還積立金に見合う資金14億5,935万円や繰越工事資金5億7,918万円などを含んでおり、これらを差し引くと、当年度末累積資金剰余额は55億8,279万円となっている。

なお、財政健全化法で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

### (3) 施設整備の状況

施設整備については、平成20年度から平成24年度までの5箇年を実施期間とした上水道施設整備事業等に取り組んでいる。

平成21年度は、上水道施設整備事業として、若王子取水池増設工事、蹴上浄水場をはじめとする各浄水場における改良工事、幹線配水管布設及び布設替工事3.5キロメートル、支線配水管布設及び布設替工事14.0キロメートル等を行った。また、鉛製給水管単独取替工事を9,051件行った。

### (4) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについては、収益的収支において、一般会計から消火栓経費負担金7,681万円など9,070万円を繰り入れ、公共下水道事業特別会計から下水道使用料徴収委託費12億9,599万円など14億1,132万円を、また、地域水道特別会計及び京北地域水道特別会計から地域水道等事務経費負担金340万円を繰り入れている。

資本的収支において、一般会計から上水道安全対策事業出資金3億7,000万円など4億7,794万円を繰り入れている。

会計間の融通として、最大時で自動車運送事業特別会計に70億円、高速鉄道事業特別会計に24億円の合計94億円の短期貸付を行い、期末残高では自動車運送事業特別会計に65億円、高速鉄道事業特別会計に7億円の合計72億円の短期貸付を行っている。

### (5) その他の特記すべき事業の状況

#### ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の推進

上下水道事業では、平成19年12月に、平成20年度からの10箇年の経営戦略として5つの施策目標をまとめた「京（みやこ）の水ビジョン」及びその前期5箇年の実施計画「上下水道事業中期経営プラン（2008-2012）」（以下「中期経営プラン」という。）を策定した。中期経営プランにおいては、平成24年度末における累積収支の均衡・改善

と現行の上下水道料金水準の維持を目標に掲げている。

平成21年度はその2年目として、同プランに盛り込まれた「事業推進計画」、 「第4期効率化推進計画」及び「財政健全化計画」に基づく取組を行っている。

また、平成20年度末には、厳しい経営環境の克服やきわめて深刻な本市の財政状況への対応、不祥事の根絶と市民の信頼回復を目的に、平成21年度から平成24年度までの4年間に実行する5つの改革等を掲げた「京都市上下水道局企業改革プログラム」（以下「企業改革プログラム」という。）を策定し、平成21年度はその初年度として、同プログラムに基づく取組を行っている。

#### イ 各計画の取組状況

事業推進計画については、当年度の取組として、5つの施策目標に対応する①鉛製給水管単独取替えの拡大実施等、②太陽光発電設備の設置・運用等、③浄水場施設及び配水管の改築更新等、④休日における開閉栓業務を市内全域に拡大実施等、⑤水道メーター一点検業務の民間委託の拡大等を実施した。

また、第4期効率化推進計画及び財政健全化計画については、当年度の取組として、施設規模の適正化、職員定数29人の削減、物件費の節減及び企業債残高の削減等を実施した。

次に、企業改革プログラムについては、当年度の取組として、5つの改革目標に対応する①配水管理センター施設課と漏水修繕センターの統合・再編等、②宿日直業務の原則廃止等、③第三者による経営評価制度の導入等、④新たな人材育成システムの構築等、⑤漏水事故発生時の緊急対応体制の構築等を実施した。

#### ウ 中期経営プラン等の取組による収支見通しの達成状況

財政健全化計画における収支見通しに対する達成状況については、当年度純損益では、純損失8億8,300万円の計画値に対して純利益10億8,187万円となり、累積損益では、当年度未処分利益剰余金23億3,200万円の計画値に対して60億8,860万円となり、計画と実績の間に当年度純損益で19億6,487万円、累積損益で37億5,660万円の差が生じている。

なお、中期経営プラン策定後の水需要の減少動向や企業改革プログラムの取組等を盛り込み、平成21年9月に新たな収支見通しを明らかにしたが、これに対する達成状況については、当年度純損益では、純利益2億4,500万円の計画値に対して10億8,187万円となり、累積損益では、当年度未処分利益剰余金52億5,200万円の計画値に対して60億8,860万円となり、計画と実績の間に当年度純損益で8億3,687万円、累積損益で8億3,660万円の差が生じている。

#### エ 納入済水道予納金の還付の取組状況

転宅等による水道料金の未納及び滞納防止を目的とする制度である水道予納金制度は、平成20年7月1日をもって廃止された。平成20年6月末時点での残高は48万5,307件、35億6,886万円であって、これを平成20年度及び平成21年度の2年間で還付することとし、平成20年10月から納入済水道予納金を納入者に還付する事務を開始した。

平成21年度末の還付実績は47万7,588件、35億2,559万円であり、進捗率では件数において98.4パーセント、金額において98.8パーセントとなっている。

平成21年度末の水道予納金残高は、7,719件、4,326万円であり、平成22年度も、引き続き還付事務を行うこととしている。

### 3 事業運営に対する意見

#### (1) 事業全体に関するもの

平成20年度決算審査では、中期経営プラン（財政健全化計画）における収支見通しが経営戦略の指標として十分とはいえないものであると意見を述べた。

上下水道局ではこうした状況を改善するため、平成21年9月、中期経営プラン策定後の収支の諸変動を加味して当年度以降の収支見通しを明らかにしたものを市会に報告している。

当年度決算の実績においては、中期経営プラン等に基づく取組の実施や一層の経営効率化及び財政健全化等の経営努力により純利益が10億8,187万円となったが、平成21年9月の収支見通しとの間に8億円余り上方にかい離があった。

決算実績は評価できるが、なお、このようなかい離があることは、水道事業の収支見通しに対する信頼性の低下につながることになる。

については、中期経営プラン等に基づく取組実施後の財政状況を的確に反映する収支見通しとし、効率的な事業運営に取り組まれない。

#### (2) 個別の事項に関するもの

ア 効率的な給水が行われているかについて、料金等の収入の対象となる水量である有収水量が給水量に占める比率である有収率で見ると、平成20年度は、0.1ポイント上昇した。しかし、平成21年度には、前年度に引き続き老朽化した配水管の布設替えなどを実施したが、前年度に比べ0.2ポイント低下し、86.4パーセントとなっており、本市の有収率は、平成20年度における他の大都市の平均値92.2パーセントと比べて大きく下回っている。効率的な経営を維持するために有収率の向上は重要であり、中期経営プランにおいても、平成24年度に87.4パーセントに向上させることを目標に掲げている。

については、社会の節水化の進展等による給水需要の低迷下にあっても、これまでと同様に延性の高いダクタイル鋳鉄管等への配水管の布設替え、鉛製給水管の取替え等

の漏水対策，給水水圧の適正化に取り組むなど，有収率の向上について，中期経営プランに掲げられている目標の達成に向け，引き続き取り組まれない。

イ 京（みやこ）の水ビジョンでは，安全，安心で良質な水道水の提供のため，鉛製給水管を解消することとしており，平成20年度から平成29年度までの10年間で，道路部分の鉛製給水管をすべて解消することとしている。

平成21年度は，道路部分の鉛製給水管単独取替工事を実施するとともに，配水管布設替工事や漏水修繕工事等に併せた取替えを実施することにより，当年度末の道路部分の鉛製給水管の残存件数は13万9,438件で，全給水装置に占める割合は27.9パーセントとなっている。

さらに，宅地内の鉛製給水管取替工事を促進するために平成19年度から実施されている鉛製給水管取替助成金制度の平成21年度における取組は，利用促進のためのはがきによる勧奨を継続するとともに，戸別訪問による勧奨を鉛製給水管単独取替工事の対象路線の周辺にも広げ実施したが，助成金の交付件数は，200件の見込みに対して，45件となっている。

ついでには，京（みやこ）の水ビジョンに沿って，着実に鉛製給水管の布設替えを進めるとともに，鉛製給水管取替助成金制度については，平成22年5月の制度利用に関するアンケート結果を踏まえた取組を実施するなど，利用促進に引き続き取り組まれない。

## 第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

### 1 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

平成21年度末の給水人口は、144万9,030人で、前年度末に比べ1,615人（0.1パーセント）減少している。また、当年度末の普及率は、前年度末と同じく99.1パーセントである。

一方、年間給水量は、2億368万立方メートルで、前年度に比べ176万立方メートル（0.9パーセント）減少しており、そのうち年間有収水量は、1億7,589万立方メートルで、景気の低迷や節水型社会の進展により、前年度に比べ206万立方メートル（1.2パーセント）減少している。

また、有収率は、86.4パーセントで、幹線事故による漏水や濁水解消放水の増加により無効水量及び無収水量が増加したことなどにより、前年度よりも0.2ポイント下降している。

なお、施設利用率は、平成17年度以降、給水量の減少に伴い下降している。

(表1) 主な業務実績の推移

区分	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率(%)
市内総人口	人	1,470,593	1,467,285	1,464,990	1,464,018	1,462,203	△1,815	△0.1
給水人口	人	1,456,447	1,453,507	1,451,331	1,450,645	1,449,030	△1,615	△0.1
普及率	%	99.0	99.1	99.1	99.1	99.1	0.0	—
期末使用者数	件	717,433	724,574	731,638	736,227	738,654	2,427	0.3
年間給水量	m <sup>3</sup>	215,405,000	213,445,050	210,855,470	205,442,830	203,680,590	△1,762,240	△0.9
年間有収水量	m <sup>3</sup>	185,467,010	183,112,458	182,323,098	177,954,274	175,892,075	△2,062,199	△1.2
有収率	%	86.1	85.8	86.5	86.6	86.4	△0.2	—
1日給水能力	m <sup>3</sup>	951,000	951,000	951,000	951,000	951,000	—	—
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	590,151	584,781	576,108	562,857	558,029	△4,828	△0.9
施設利用率	%	62.1	61.5	60.6	59.2	58.7	△0.5	—
配水管延長	m	2,509,970	2,517,483	2,524,715	2,529,397	2,534,705	5,308	0.2
補助配水管延長	m	1,315,251	1,321,260	1,329,042	1,332,759	1,335,140	2,381	0.2

注1 普及率 = (給水人口 / 市内総人口) × 100

2 給水量 = 有収水量(収益の対象となる水量) + 無収水量(メーター不感水量等) + 無効水量(漏水量等)

3 有収率 = (有収水量 / 給水量) × 100

4 施設利用率 = (1日平均給水量 / 1日給水能力) × 100

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表2のとおりである。

収益的収入である水道事業収益は、予算額309億9,200万円に対して決算額307億8,856万円で、収入率は99.3パーセントとなっている。

収益的支出である水道事業費用は、予算額308億2,100万円に対して決算額297億669万円で、執行率は96.4パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水道事業収益	30,992,000	100.0	30,788,569	100.0	△203,430	99.3
営業収益	30,754,226	99.2	30,540,889	99.2	△213,336	99.3
営業外収益	237,774	0.8	247,680	0.8	9,906	104.2
水道事業費用	30,821,000	100.0	29,706,698	100.0	△1,114,301	96.4
営業費用	25,463,056	82.6	24,522,679	82.5	△940,376	96.3
営業外費用	5,347,944	17.4	5,184,018	17.5	△163,925	96.9
予備費	10,000	0.0	—	—	△10,000	—



## (2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額152億7,060万円に対して決算額108億3,625万円で、収入率は71.0パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が92億4,614万円で資本的収入の85.3パーセントと大半を占めている。また、給水の申し込み等により生じた配水施設の増強等に要する費用の負担である工事負担金が7億4,438万円、給水装置の新設やより大きい口径に改造する際に給水装置の工事費用として納められる加入金が3億8,985万円で、それぞれ資本的収入の6.9パーセント、3.6パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額277億7,855万円に対して決算額226億7,205万円で、執行率は81.6パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費において44億7,023万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が108億4,826万円で、資本的支出の47.8パーセントを占めており、上水道施設整備事業が79億87万円で蹴上浄水場1・2号ちんでん池築造（準備）工事等、諸施設整備が6億9,739万円で水道管路建設事務所新築工事等を行っている。また、平成29年度までの10年間で道路部分の鉛製給水管を解消するには毎年多額の費用が必要となることから、企業債を財源の一部に充てることにより事業費負担を平準化し、当年度から建設改良費で実施することとなった鉛製給水管単独取替事業が22億5,000万円となっている。

次に、企業債償還金が118億1,194万円で、資本的支出の52.1パーセントを占め、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額118億3,579万円については、損益勘定留保資金等で補てんしている。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	15,270,600	100.0	10,836,258	100.0	△4,434,341	71.0
企 業 債	13,509,600	88.5	9,246,148	85.3	△4,263,452	68.4
出 資 金	514,000	3.4	381,931	3.5	△132,069	74.3
国 庫 補 助 金	87,000	0.6	23,352	0.2	△63,648	26.8
工 事 負 担 金	580,263	3.8	744,385	6.9	164,122	128.3
加 入 金	513,167	3.4	389,859	3.6	△123,307	76.0
基 金 収 入	25,470	0.2	11,842	0.1	△13,627	46.5
その他資本的収入	3,100	0.0	2,372	0.0	△727	76.5
補 助 金	38,000	0.2	36,367	0.3	△1,632	95.7
資 本 的 支 出	27,778,556	100.0	22,672,051	100.0	△5,106,504	81.6
建 設 改 良 費	15,764,444	56.8	10,848,269	47.8	△4,916,175	68.8
企 業 債 償 還 金	11,978,642	43.1	11,811,940	52.1	△166,701	98.6
投 資	25,470	0.1	11,842	0.1	△13,627	46.5
予 備 費	10,000	0.0	—	—	△10,000	—

資本的収入(10,836,258千円)－資本的支出(22,672,051千円)＝資本的収支不足額(△11,835,793千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容		
建設改良工事	取水・導水施設	若王子取水池増設工事	270,139
	浄水施設	蹴上浄水場1・2号ちんでん池築造(準備)工事	342,279
		松ヶ崎浄水場送水ポンプ設備取替工事	299,932
		山ノ内浄水場 山ノ内ポンプ場整備(準備)工事	296,772
		新山科浄水場ちんでん池覆蓋設置工事	245,953
	配水施設	幹線配水管布設及び布設替工事 (葛野連絡幹線配水管布設(その5-4)工事)	187,778
		(葛野連絡幹線配水管布設(その5-3)工事)	171,060
参考：配水施設に係る全工事の概況(完了分) 幹線配水管布設及び布設替工事 3,519.7m 支線配水管布設及び布設替工事等 14,023.7m 補助配水管布設及び布設替工事 7,470.7m			
その他施設	洛西中継ポンプ場受配電設備及びポンプ設備 取替工事に伴う設計業務委託	10,920	
鉛製給水管 単独取替事業	(参考：鉛製給水管単独取替工事実施件数 9,051件)	2,250,000	
諸施設整備	水道管路建設事務所新築工事	108,793	

### 3 経営成績

#### (1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益293億4,326万円に対して総費用282億6,139万円で、差し引きすると当年度純利益は10億8,187万円となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金50億673万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、60億8,860万円となっている。このうち、当年度純利益の全額に当たる10億8,187万円を減債積立金として処分し、翌年度繰越利益剰余金は前年度と同じ50億673万円となっている。

営業損益では、営業収益290億9,575万円に対して営業費用242億2,903万円で、差し引きすると営業利益は48億6,671万円となっており、営業費用が10億4,893万円（4.1パーセント）減少したことなどから前年度と比べると4億2,059万円（9.5パーセント）増加している。

営業外損益では、営業外収益2億4,750万円に対して営業外費用40億3,235万円で、差し引きすると営業外損失は37億8,484万円となっており、営業外費用が4億9,498万円（10.9パーセント）減少したことなどから前年度と比べると3億9,959万円（9.5パーセント）減少している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益では、純利益が10億8,187万円となっており、総費用が15億4,392万円（5.2パーセント）減少したことなどから前年度と比べると8億2,019万円（313.4パーセント）増加している。

(表5) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	31,609,774	31,068,735	31,309,323	30,066,997	29,343,266	△723,731	△2.4
(1) 営業収益	31,478,011	30,869,335	30,622,580	29,724,097	29,095,758	△628,338	△2.1
(2) 営業外収益	131,762	199,400	167,501	342,900	247,507	△95,392	△27.8
(3) 特別利益	—	—	519,241	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	31,265,102	31,246,267	30,607,826	29,805,319	28,261,395	△1,543,923	△5.2
(4) 営業費用	25,144,698	25,595,636	25,269,915	25,277,977	24,229,038	△1,048,938	△4.1
(5) 営業外費用	6,120,404	5,650,631	5,337,910	4,527,342	4,032,356	△494,985	△10.9
(6) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	6,333,312	5,273,699	5,352,664	4,446,120	4,866,719	420,599	9.5
4 営業外損益 (2) - (5)	△5,988,641	△5,451,231	△5,170,409	△4,184,441	△3,784,848	399,593	△9.5
5 経 常 損 益 3 + 4	344,671	△177,531	182,255	261,678	1,081,871	820,192	313.4
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	519,241	—	—	—	—
7 当年度純損益 5 + 6	344,671	△177,531	701,496	261,678	1,081,871	820,192	313.4
8 前年度繰越利益剰余金	4,576,597	4,904,035	4,726,503	5,006,737	5,006,737	—	—
9 当年度未処分利益剰余金 7 + 8	4,921,268	4,726,503	5,428,000	5,268,415	6,088,608	820,192	15.6
10 利益剰余金処分額 (減債積立金)	17,233	—	421,262	261,678	1,081,871	820,192	313.4
11 翌年度繰越利益剰余金 9 - 10	4,904,035	4,726,503	5,006,737	5,006,737	5,006,737	—	—

## (2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表6のとおりである。

### ア 収益

#### (ア) 営業収益

営業収益は、290億9,575万円で、前年度に比べ6億2,833万円（2.1パーセント）減少している。

a 給水収益は、水道料金であり、271億3,172万円で、総収益の92.5パーセントを占めており、大口使用者をはじめとして使用水量が減少したことにより、前年度に比べ5億790万円（1.8パーセント）減少している。

b その他営業収益は、18億8,035万円で、総収益の6.4パーセントを占めており、下水道使用料徴収委託費等に係る公共下水道事業特別会計からの負担金の減少や、他事業者から受託した移設工事の減少に伴い給水工事収益及び配水工事収益が減少したことなどにより、前年度に比べ1億1,728万円（5.9パーセント）減少している。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は、2億4,750万円で、前年度に比べ9,539万円（27.8パーセント）減少している。

a 雑収益は、2億1,991万円で、総収益の0.7パーセントを占めており、土地の売却などにより、前年度に比べ6,120万円（38.6パーセント）増加している。

### イ 費用

#### (ア) 営業費用

営業費用は、242億2,903万円で、前年度に比べ10億4,893万円（4.1パーセント）減少している。

a 浄水費は、浄水に要する経費であり、32億766万円で、総費用の11.3パーセントを占めており、人件費（給料等）の減少などにより、前年度に比べ1億5,299万円（4.6パーセント）減少している。

b 配水及び給水費は、配給水設備及び水道メーターの維持管理経費であり、48億9,230万円で、総費用の17.3パーセントを占めており、鉛製給水管の単独取替工事を建設改良費で実施したことによる修繕費及び路面復旧費の減少や人件費の減少などにより、前年度に比べ11億4,872万円（19.0パーセント）減少している。

c 減価償却費は、99億7,260万円で、総費用の35.3パーセントを占めており、浄水場施設の除却などにより、前年度に比べ2,916万円（0.3パーセント）減少している。

#### (イ) 営業外費用

営業外費用は、40億3,235万円で、前年度に比べ4億9,498万円（10.9パーセント）減少している。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、40億402万円で、総費用の14.2パーセントを占

めており、企業債の償還による企業債支払利息の減少などにより、前年度に比べ4億7,763万円（10.7パーセント）減少している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	29,343,266	100.0	30,066,997	100.0	△723,731	△2.4
営 業 収 益	29,095,758	99.2	29,724,097	98.9	△628,338	△2.1
給 水 収 益	27,131,720	92.5	27,639,628	91.9	△507,908	△1.8
他 会 計 負 担 金	83,686	0.3	86,828	0.3	△3,141	△3.6
その他営業収益	1,880,351	6.4	1,997,639	6.6	△117,288	△5.9
営 業 外 収 益	247,507	0.8	342,900	1.1	△95,392	△27.8
受 取 利 息	27,595	0.1	61,188	0.2	△33,593	△54.9
他 会 計 補 助 金	—	—	123,000	0.4	△123,000	皆減
雑 収 益	219,912	0.7	158,711	0.5	61,200	38.6
総 費 用	28,261,395	100.0	29,805,319	100.0	△1,543,923	△5.2
営 業 費 用	24,229,038	85.7	25,277,977	84.8	△1,048,938	△4.1
原 水 費	734,042	2.6	734,806	2.5	△763	△0.1
浄 水 費	3,207,665	11.3	3,360,661	11.3	△152,996	△4.6
配水及び給水費	4,892,306	17.3	6,041,028	20.3	△1,148,722	△19.0
業 務 費	2,790,196	9.9	2,719,121	9.1	71,074	2.6
総 係 費	2,138,213	7.6	2,157,426	7.2	△19,212	△0.9
減 価 償 却 費	9,972,600	35.3	10,001,764	33.6	△29,163	△0.3
資 産 減 耗 費	494,005	1.7	263,152	0.9	230,853	87.7
その他営業費用	8	0.0	16	0.0	△7	△45.2
営 業 外 費 用	4,032,356	14.3	4,527,342	15.2	△494,985	△10.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,004,020	14.2	4,481,656	15.0	△477,635	△10.7
繰 延 勘 定 償 却	10,820	0.0	14,878	0.0	△4,057	△27.3
雑 支 出	17,514	0.1	30,806	0.1	△13,291	△43.1

(3) 収益性等から見た経営成績

水道事業の収支構造の特徴は、総収益のうち一般行政に係る経費として一般会計から繰り入れられている額が0.3パーセントとわずかであるのに対して水道料金収入が92.5パーセントと大部分を占めていることである。

一方、総費用のうち減価償却費及び企業債の支払利息が49.5パーセントを占めており、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業ということが出来る。

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率は、103.8パーセントとなり、総費用の減少が総収益の減少を上回ったことにより、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

また、経常収益率は、103.8パーセントとなり、経常費用の減少が経常収益の減少を上回ったことにより、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

次に、営業収益率は、120.1パーセントとなり、営業費用の減少が営業収益の減少を上回ったことにより、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

さらに、経常収益に対する主な費用の比率を見ると、人件費は前年度に比べ1.0ポイント下降し、26.0パーセントとなり、平成18年度以降、下降が続いている。また、平成17年度からの5年間では、減価償却費が上昇している一方で、支払利息は下降している。

(表 7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		101.1	99.4	102.3	100.9	103.8	2.9	総収益/総費用
経 常 収 益 率		101.1	99.4	100.6	100.9	103.8	2.9	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		125.2	120.6	121.2	117.6	120.1	2.5	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	28.2	28.2	27.8	27.0	26.0	△1.0	人件費/経常収益
	修 繕 費	7.0	7.7	7.9	8.4	6.3	△2.1	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3	—	動力費/経常収益
	路面復旧費	2.1	2.2	2.4	2.4	1.8	△0.6	路面復旧費/経常収益
	減価償却費	29.6	31.2	31.8	33.3	34.0	0.7	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	18.9	18.0	17.2	14.9	13.6	△1.3	支払利息/経常収益

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表8のとおりである。

#### ア 資産

資産総額は、2,920億4,954万円であり、前年度末に比べ18億7,006万円（0.6パーセント）減少している。

#### (ア) 固定資産

固定資産は、2,785億1,528万円で、資産の95.4パーセントを占めており、建設改良事業などにより有形固定資産が増加したが、減価償却により無形固定資産が減少したことなどにより、前年度末に比べ3億3,196万円（0.1パーセント）減少している。

#### (イ) 流動資産

流動資産は、135億1,766万円で、資産の4.6パーセントを占めており、短期貸付金が増加したが、現金預金が減少したことなどにより、前年度末に比べ15億2,973万円（10.2パーセント）減少している。

#### イ 負債

負債総額は、76億265万円で、負債資本合計の2.6パーセントを占めており、企業債償還額を平準化させるために企業債償還積立金を計上したが、水道予納金還付により流動負債の預り金が減少したことなどから、前年度末に比べ16億7,196万円（18.0パーセント）減少している。

なお、預り金に含まれる水道予納金は4,326万円である。

#### ウ 資本

資本総額は、2,844億4,688万円で、負債資本合計の97.4パーセントを占めており、前年度末に比べ1億9,809万円（0.1パーセント）減少している。

#### (ア) 資本金

資本金は、1,867億2,343万円で、負債資本合計の63.9パーセントを占めており、一般会計からの出資金、企業債の償還のための減債積立金の処分等により自己資本金が増加したが、借入資本金（企業債の未償還残高）が減少したことにより、前年度末に比べ18億9,136万円（1.0パーセント）減少している。

企業債については、92億4,860万円を新規発行し、113億450万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は20億5,590万円減少し、1,617億2,918万円となっている。また、未償還分に係る平均償還残年数は12.12年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.04ポイント下降し、2.41パーセントとなっている。

#### (イ) 剰余金



剰余金は、977億2,345万円で、負債資本合計の33.5パーセントを占めており、資本剰余金が工事負担金及び加入金の発生等により増加したことから、前年度末に比べ16億9,326万円（1.8パーセント）増加している。

(表8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	292,049,543	100.0	293,919,609	100.0	△1,870,066	△0.6
固 定 資 産	278,515,287	95.4	278,847,248	94.9	△331,960	△0.1
有 形 固 定 資 産	274,208,200	93.9	274,201,758	93.3	6,441	0.0
無 形 固 定 資 産	2,399,562	0.8	2,749,806	0.9	△350,244	△12.7
投 資	1,907,525	0.7	1,895,683	0.6	11,842	0.6
流 動 資 産	13,517,668	4.6	15,047,405	5.1	△1,529,736	△10.2
現 金 預 金	2,042,103	0.7	6,611,461	2.2	△4,569,357	△69.1
未 収 金	3,059,245	1.0	3,368,446	1.1	△309,201	△9.2
貯 蔵 品	332,229	0.1	317,815	0.1	14,414	4.5
保 管 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
短 期 貸 付 金	7,200,000	2.5	4,000,000	1.4	3,200,000	80.0
前 払 金	684,090	0.2	549,682	0.2	134,408	24.5
繰 延 勘 定	16,586	0.0	24,955	0.0	△8,368	△33.5
企 業 債 発 行 差 金	16,586	0.0	24,955	0.0	△8,368	△33.5
負 債	7,602,656	2.6	9,274,625	3.2	△1,671,968	△18.0
固 定 負 債	2,520,549	0.9	1,870,928	0.6	649,620	34.7
企 業 債 償 還 積 立 金	1,459,350	0.5	951,910	0.3	507,440	53.3
引 当 金	1,061,199	0.4	919,018	0.3	142,180	15.5
流 動 負 債	5,082,106	1.7	7,403,696	2.5	△2,321,589	△31.4
未 払 金	4,120,336	1.4	4,103,230	1.4	17,105	0.4
前 受 金	430,301	0.1	979,229	0.3	△548,927	△56.1
預 り 金	331,469	0.1	2,121,236	0.7	△1,789,766	△84.4
預 り 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
資 本	284,446,887	97.4	284,644,984	96.8	△198,097	△0.1
資 本 金	186,723,430	63.9	188,614,793	64.2	△1,891,363	△1.0
自 己 資 本 金	26,453,592	9.1	25,781,616	8.8	671,976	2.6
借 入 資 本 金	160,269,837	54.9	162,833,177	55.4	△2,563,340	△1.6
剰 余 金	97,723,457	33.5	96,030,190	32.7	1,693,266	1.8
資 本 剰 余 金	91,634,848	31.4	90,761,775	30.9	873,073	1.0
利 益 剰 余 金	6,088,608	2.1	5,268,415	1.8	820,192	15.6
負 債 資 本 合 計	292,049,543	100.0	293,919,609	100.0	△1,870,066	△0.6

(2) 資金状況

当年度の資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、118億3,579万円の資金不足が生じ、これに繰越しに係る財源調整を行った結果、110億1,801万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純利益10億8,187万円に、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金104億7,501万円及び消費税資本的収支調整額4億2,327万円を加え、合計119億8,016万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は9億6,214万円の資金剰余が生じたため、前年度末に46億2,065万円であった累積資金剰余額は、当年度末では55億8,279万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1) + (2)	△11,018,019	
(1) 資本的収支資金△不足額	△11,835,793	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	817,773	繰越工事資金及び同意済未発行企業債に係る調整
2 収益的収支資金剰余額△不足額 (1)+(2)+(3)	11,980,164	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	1,081,871	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ + ウ	10,475,016	
ア 減 価 償 却 費	9,972,600	
イ 固 定 資 産 除 却 費	491,595	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	10,820	
(3) 消費税資本的収支調整額	423,276	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余額△不足額 1 + 2	962,144	(前年度額 669,342)
4 前年度末累積資金剰余額△不足額	4,620,653	
5 当年度末累積資金剰余額△不足額 3 + 4	5,582,798	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表10のとおりである。

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は266.0パーセントと、資金的には安定している。また、前年度に比べ62.8ポイント上昇し、過去5年間の上昇傾向のなかでも大きな上昇となっている。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は97.1パーセントと、前年度に比べ0.2ポイント下降している。また、過去5年間で見ると、98パーセント台から97パーセント台へと下降傾向で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、当年度は42.5パーセントと、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。また、過去5年間で見ると、毎年度1ポイント程度の上昇が続いている。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％，ポイント)

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	152.9	154.3	165.9	203.2	266.0	62.8	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.1	98.2	97.8	97.3	97.1	△0.2	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	38.4	39.2	40.3	41.4	42.5	1.1	自己資本/(資本+負債)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

# 公共下水道事業

## 公共下水道事業

### 第1 審査の結果

#### 1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

#### 2 事業運営の状況

事業運営の主な状況は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

##### (1) 経営成績

平成21年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、一般会計からの雨水処理等の負担金及び下水道使用料収入の減少などにより、34億8,721万円減少し、428億5,910万円となっている。

一方、総費用は、企業債支払利息の減少などにより、21億4,941万円減少し、441億6,856万円となっている。

この結果、当年度は13億946万円の純損失が生じ、9年ぶりの赤字決算となり、当年度未処理欠損金は前年度の20億9,363万円から34億309万円に増加している。

##### (2) 財政状態

平成21年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、現金預金の減少等により流動資産が4億5,497万円減少し、構築物の減価償却等により固定資産が79億4,517万円減少したことから、84億3,249万円減少し、8,997億8,408万円となっている。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、未払金の減少などにより流動負債が9億9,217万円減少したが、資本費平準化債の発行などにより固定負債が76億5,693万円増加し、365億2,957万円となっている。また、資本は、一般会計からの出資金により、自己資本金が60億947万円増加したが、借入資本金（企業債の未償還残高）が220億1,803万円減少したことなどにより、8,632億5,451万円となっている。この結果、負債資本合計は、資産と同じく84億3,249万円減少し、8,997億8,408万円となっている。

流動資産から流動負債を差し引いた額は、103億4,983万円であり、前年度に比べ5億3,719万円増加し、資金剰余の状態となっている。ただし、この剰余額には、固定負債の企業債償還積立金に見合う資金206億686万円や繰越工事資金19億8,334万円などを含んでおり、これらを差し引くと、当年度末累積資金不足額は、前年度末に比べ6億8,342万円減少し、138億7,076万円となっている。

なお、財政健全化法で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

### (3) 施設整備の状況

施設整備については、平成20年度から平成24年度までの5箇年を実施期間とした公共下水道施設整備事業等に取り組んでいる。

平成21年度は、管きよ及びポンプ場建設事業では、汚水（処理）整備区域の拡大として、左京区岩倉等の区域で事業を進ちよくさせた。浸水対策としては、久世高田調整池等に着工し、泉川排水区整備等で雨水対策を継続実施し、合流式下水道改善では、大手筋幹線、七条東幹線、七条西幹線、河原町分流幹線、東大路幹線九条分水室・放流きよ等を継続して施工した。また、改築更新では経年管対策、羽束師ポンプ場沈砂池設備等を引き続き施工した。

水環境保全センターでは、高度処理として、鳥羽及び伏見水環境保全センターの高度処理施設の更新等を行った。改築更新では、汚泥集約施設である鳥羽・石田連絡汚泥圧送管布設等を引き続き施工するとともに、鳥羽水環境保全センターの2号流動炉焼却機械・電気・監視制御設備、伏見水環境保全センターの特高受変電設備、石田水環境保全センターのCD系監視制御設備等を完成した。

### (4) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについては、一般会計から、収益的収支において雨水処理負担金など179億5,627万円、資本的収支において雨水処理施設元金償還金出資金など60億947万円、合計で239億6,575万円を繰り入れている。また、収益的収支において、水道事業特別会計から浄水汚泥処理負担金3億2,640万円、特定環境保全公共下水道特別会計から事務経費等の負担金663万円を繰り入れている。

会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に110億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に35億円の短期貸付を行っている。

### (5) その他の特記すべき事業の状況

#### ア 京（みやこ）の水ビジョン等の推進

上下水道事業では、平成19年12月に、平成20年度からの10箇年の経営戦略として5つの施策目標をまとめた「京（みやこ）の水ビジョン」及びその前期5箇年の実施計画

「上下水道事業中期経営プラン（2008-2012）」（以下「中期経営プラン」という。）を策定した。中期経営プランにおいては、平成24年度末における累積収支の均衡・改善と現行上下水道料金水準の維持を目標に掲げている。

平成21年度はその2年目として、同プランに盛り込まれた「事業推進計画」、「第4期効率化推進計画」及び「財政健全化計画」に基づく取組を行っている。

また、平成20年度末には、厳しい経営環境の克服やきわめて深刻な本市の財政状況への対応、不祥事の根絶と市民の信頼回復を目的に、平成21年度から平成24年度までの4年間に実行する5つの改革等を掲げた「京都市上下水道局企業改革プログラム」（以下「企業改革プログラム」という。）を策定し、平成21年度はその初年度として、同プログラムに基づく取組を行っている。

#### イ 各計画の取組状況

事業推進計画については、当年度の取組として、5つの施策目標に対応する①浸水対策の推進及び経年管対策等、②下水の高度処理、合流式下水道の改善及び下水道整備の拡大等、③水環境保全センター及びポンプ場の改築更新等、④広聴機能の充実等、⑤技術部門の執行体制の見直し等を実施した。

また、第4期効率化推進計画及び財政健全化計画については、当年度の取組として、職員定数9人の削減、物件費の節減及び企業債残高の削減などを実施した。

次に、企業改革プログラムについては、当年度の取組として、5つの改革目標に対応する①技術監理室の設置等、②宿日直業務の原則廃止等、③第三者による経営評価制度の導入等、④新たな人材育成システムの構築等、⑤事故・災害時の危機管理体制の構築等を実施した。

#### ウ 中期経営プラン等の取組による収支見通しの達成状況

財政健全化計画における収支見通しに対する達成状況については、当年度純損益では、純損失 25 億 1,900 万円の計画値に対して 13 億 946 万円となり、累積損益では、当年度未処理欠損金 62 億 2,400 万円の計画値に対して 34 億 309 万円となり、計画と実績の間に当年度純損益で 12 億 954 万円、累積損益で 28 億 2,091 万円の差が生じている。

なお、中期経営プラン策定後の水需要の減少動向や企業改革プログラムの取組等を盛り込み、平成 21 年 9 月に新たな収支見通しを明らかにしたが、これに対する達成状況については、当年度純損益では、純損失 24 億 4,500 万円の計画値に対して 13 億 946 万円となり、累積損益では、当年度未処理欠損金 45 億 3,900 万円の計画値に対して 34 億 309 万円となり、計画と実績の間に当年度純損益で 11 億 3,554 万円、累積損益で 11 億 3,591 万円の差が生じている。

### 3 事業運営に対する意見

#### (1) 事業全体に関するもの

平成20年度決算審査では、中期経営プラン（財政健全化計画）における収支見通しが経営戦略の指標として十分とはいえないものであると意見を述べた。

上下水道局ではこうした状況を改善するため、平成21年9月、中期経営プラン策定後の収支の諸変動を加味して当年度以降の収支見通しを明らかにしたものを市会に報告している。

当年度決算の実績においては、中期経営プラン等に基づく取組の実施や一層の経営効率化及び財政健全化等の経営努力により純損失が13億946万円、累積欠損金が34億309万円となったが、平成21年9月の収支見通しとの間にいずれも11億円余り上方にかい離があった。

決算実績は評価できるが、なお、このようなかい離があることは、公共下水道事業の収支見通しに対する信頼性の低下につながることになる。

については、中期経営プラン等に基づく取組実施後の財政状況を的確に反映する収支見通しとし、効率的な事業運営に取り組まれない。

#### (2) 個別の事項に関するもの

ア 建設改良費の執行率は、3年連続で大きく低下しており、平成21年度決算においては前年度を10.2ポイント下回る53.2パーセントにとどまった。この主な要因は、工事の繰越しの増加にあり、理由として関係機関との調整の難航や不慮の事故の発生なども挙げられるが、前年度に比べ11億9,483万円増の104億827万円が翌年度に繰り越されており、当年度予算額の約半分が未執行となるに至った。

こうした状況から、上下水道局では、執行率低迷の主な要因である工事の繰越しの増加に対応するため、平成22年5月に技術監理室を中心とした「繰越防止タスクフォース」を組織し、具体的・効果的な対策の検討及び事業の執行状況の確認等を行うこととしている。公営企業として効率的な経営を行う上で、事業の計画的な実施は極めて重要である。

については、建設改良事業の執行に当たり、繰越防止タスクフォースによる検討結果などの改善策を確実に実践するとともに、継続的な点検及び見直しにより、組織を挙げて建設改良費の執行率向上に取り組まれない。

イ 資本的収支においては、完了済みの建設改良事業に対して翌年度以降に収入された国庫補助金や工事負担金などが、地方公営企業法第26条の規定による予算の繰越しとは別に、毎年度工事資金として繰り越されており、繰り越した年度において収入の趣旨に見合った建設改良工事の資金に充てられている。その金額は、近年では平成



15年度の27億420万円をピークとして減少傾向にあったが、平成21年度決算では前年度と同額の19億8,334万円が繰り越された。

建設改良工事は、将来の負担を伴う企業債を主な財源としている。

については、本市財政の厳しい状況を踏まえ、企業債の発行やこれを償還するための一般会計からの繰出金の圧縮が図れるよう、繰越資金の計画的かつ有効な活用に努められたい。

ウ 平成21年度決算において、一般会計から239億6,575万円の繰出金を受け入れている。このうち213億7,002万円が雨水関連の負担金であり、これは総務省の繰出基準に基づいて定めた「負担比率算定の考え方」を基準として、維持管理費、建設改良費、元利償還金等の区分ごとに、雨水関連分として算定されたものである。

地方公営企業会計の原則によると資本取引と損益取引は明確に区分しなければならず、また、地方自治体が繰り出す負担金等については、交付の目的に従って使用されなければならない。雨水関連の負担金の経理処理において、これらの区分等によらずに繰り入れ、執行されているものがあつた。

については、一般会計から受け入れる雨水関連の負担金については、算定時の区分等に基づき繰り入れるよう、会計の原則等を尊重した会計処理を行われたい。

## 第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

### 1 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

平成21年度末の整備区域面積は、前年度末に比べ8ヘクタール増加の1万5,234ヘクタール、人口普及率は99.2パーセントである。

有収汚水量は、1億9,126万立方メートルで、節水型社会の進展や景気の低迷により水需要が引き続き減少傾向にあることから、前年度に比べ296万立方メートル（1.5パーセント）減少している。

なお、年間下水処理量は3億1,353万立方メートルで、降雨量が前年度よりも減少した影響により、前年度に比べ973万立方メートル（3.0パーセント）減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,470,593	1,467,285	1,464,990	1,464,018	1,462,203	△1,815	△0.1
処理区域人口	人	1,457,200	1,454,200	1,452,500	1,451,900	1,450,400	△1,500	△0.1
人口普及率	%	99.1	99.1	99.1	99.2	99.2	—	—
期末使用者数	件	702,222	709,771	716,965	721,795	724,870	3,075	0.4
認可区域面積	ha	15,716	15,716	15,716	15,716	15,716	—	—
整備区域面積	ha	15,192	15,203	15,213	15,226	15,234	8	0.1
年間有収汚水量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m <sup>3</sup>	202,799,366	200,404,649	198,922,099	194,226,954	191,264,418	△2,962,536	△1.5
年間下水処理量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m <sup>3</sup>	303,132,700	323,733,310	311,881,250	323,265,510	313,531,710	△9,733,800	△3.0
1日処理能力	m <sup>3</sup>	1,384,000	1,377,000	1,370,000	1,370,000	1,309,000	△61,000	△4.5
1日平均処理量	m <sup>3</sup>	830,500	886,940	852,134	885,658	858,990	△26,668	△3.0
施設利用率	%	60.0	64.4	62.2	64.6	65.6	1.0	—
整備管きょ延長	m	5,345,801	5,363,378	5,376,318	5,390,511	5,399,689	9,178	0.2
幹線	m	426,900	433,570	436,386	436,496	439,319	2,823	0.6
支線	m	4,918,901	4,929,808	4,939,932	4,954,015	4,960,370	6,355	0.1

注1 人口普及率=(処理区域人口/市内総人口)×100

2 施設利用率=(1日平均処理量/1日処理能力)×100

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表2のとおりである。

収益的収入である公共下水道事業収益は、予算額448億400万円に対して決算額441億615万円で、収入率は98.4パーセントとなっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は、予算額467億4,000万円に対して決算額454億1,561万円で、執行率は97.2パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	44,804,000	100.0	44,106,154	100.0	△697,845	98.4
事業収益	42,854,406	95.6	42,105,937	95.5	△748,468	98.3
事業外収益	1,949,594	4.4	2,000,216	4.5	50,622	102.6
公共下水道事業費用	46,740,000	100.0	45,415,615	100.0	△1,324,384	97.2
事業費用	34,590,170	74.0	33,655,757	74.1	△934,412	97.3
事業外費用	12,149,830	26.0	11,759,858	25.9	△389,971	96.8

## (2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額494億3,168万円に対して決算額366億3,308万円で、収入率は74.1パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が255億9,980万円で資本的収入の69.9パーセントを占めている。また、雨水処理施設元金償還金出資金などの一般会計からの出資金が、60億947万円で資本的収入の16.4パーセントを占め、国庫補助金が47億9,701万円で資本的収入の13.1パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額686億6,644万円に対して決算額549億86万円で、執行率は80.0パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費において104億827万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が150億436万円で、資本的支出の27.3パーセントを占めており、管きょ建設事業が70億8,781万円で大手筋幹線公共下水道工事、七条東幹線公共下水道工事等、ポンプ場建設事業が1億5,051万円で羽束師ポンプ場沈砂池設備工事等、終末処理場建設事業が68億98万円で鳥羽水環境保全センター2号流動炉焼却機械設備工事、伏見水環境保全センター特高受変電設備工事等を行っている。また、企業債償還金が398億9,303万円で、資本的支出の72.7パーセントを占め、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額182億6,778万円については、損益勘定留保資金等で補てんしている。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行 率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	49,431,689	100.0	36,633,081	100.0	△12,798,608	74.1
公共下水道事業 資本的収入	49,424,633	100.0	36,630,791	100.0	△12,793,842	74.1
企 業 債	33,829,000	68.4	25,599,807	69.9	△8,229,192	75.7
出 資 金	6,062,629	12.3	6,009,477	16.4	△53,151	99.1
国 庫 補 助 金	9,252,639	18.7	4,797,013	13.1	△4,455,626	51.8
工 事 負 担 金	280,365	0.6	224,214	0.6	△56,150	80.0
その他資本的収入	—	—	278	0.0	278	—
水洗便所築造工事資金 貸付事業資本的収入	7,056	0.0	2,290	0.0	△4,766	32.5
貸 付 金 回 収 金	7,056	0.0	2,290	0.0	△4,766	32.5
資 本 的 支 出	68,666,441	100.0	54,900,862	100.0	△13,765,579	80.0
公共下水道事業 資本的支出	68,659,385	100.0	54,898,462	100.0	△13,760,923	80.0
建 設 改 良 費	28,198,336	41.1	15,004,368	27.3	△13,193,968	53.2
企 業 債 償 還 金	40,457,049	58.9	39,893,034	72.7	△564,014	98.6
その他資本的支出	4,000	0.0	1,059	0.0	△2,940	26.5
水洗便所築造工事資金 貸付事業資本的支出	7,056	0.0	2,400	0.0	△4,656	34.0
貸 付 金	7,056	0.0	2,400	0.0	△4,656	34.0

資本的収入(36,633,081千円)－資本的支出(54,900,862千円)＝資本的収支不足額(△18,267,780千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き よ 建 設 工 事	大手筋幹線公共下水道工事	780,248
	七条東幹線公共下水道工事	640,940
	七条西幹線公共下水道工事	535,269
	河原町分流幹線公共下水道工事	430,607
	経年管対策公共下水道工事	250,376
	東大路幹線九条分水室・放流渠築造工事	228,119
	泉川排水区公共下水道工事	55,628
	久世高田調整池築造公共下水道工事	5,363
ポ ン プ 場 建 設 事 業	羽束師ポンプ場沈砂池設備工事	147,000
終 末 処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター 2号流動炉焼却機械設備工事	1,191,469
	伏見水環境保全センター 特高受変電設備工事	350,099
	鳥羽水環境保全センター 2号流動炉焼却電気設備工事	251,993
	鳥羽水環境保全センター 鳥羽・石田連絡汚泥圧送管布設工事	230,123
	鳥羽水環境保全センター 2号流動炉焼却監視制御設備工事	140,172
石田水環境保全センター C D系監視制御設備工事	65,981	

### 3 経営成績

#### (1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益が428億5,910万円であるのに対して総費用は441億6,856万円で、差し引きすると当年度純損失は13億946万円となっている。この結果、前年度繰越欠損金が20億9,363万円あったことにより、当年度未処理欠損金は34億309万円となっている。

事業損益では、事業収益408億6,093万円に対して事業費用332億3,651万円で、差し引きすると事業利益は76億2,441万円となっており、事業収益が30億4,041万円（6.9パーセント）減少したことなどから前年度と比べると28億1,707万円（27.0パーセント）減少している。

事業外損益では、事業外収益19億9,817万円に対して事業外費用109億3,205万円で、差し引きすると事業外損失は89億3,387万円となっており、事業外費用が19億2,607万円（15.0パーセント）減少したことなどから、前年度と比べると16億1,927万円（15.3パーセント）減少している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益では、総収益が34億8,721万円（7.5パーセント）減少したことなどから純利益が生じた前年度と比べると13億3,780万円（4,719.9パーセント）減少し、純損失が13億946万円となっている。

(表5) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	52,433,085	50,699,052	50,258,163	46,346,322	42,859,106	△3,487,215	△7.5
(1) 事業収益	48,119,207	47,254,482	47,071,320	43,901,350	40,860,932	△3,040,417	△6.9
(2) 事業外収益	4,313,878	3,444,569	3,186,843	2,304,971	1,998,174	△306,797	△13.3
(3) 特別利益	—	—	—	140,000	—	△140,000	皆減
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	51,698,972	50,267,631	49,396,464	46,317,978	44,168,567	△2,149,410	△4.6
(4) 事業費用	33,147,977	33,225,284	33,548,799	33,459,856	33,236,516	△223,339	△0.7
(5) 事業外費用	18,550,995	17,042,346	15,847,665	12,858,122	10,932,051	△1,926,071	△15.0
(6) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—
3 事業損益 (1)-(4)	14,971,230	14,029,197	13,522,520	10,441,493	7,624,415	△2,817,078	△27.0
4 事業外損益 (2)-(5)	△14,237,117	△13,597,776	△12,660,821	△10,553,150	△8,933,876	1,619,273	△15.3
5 経常損益 3 + 4	734,113	431,420	861,698	△111,656	△1,309,461	△1,197,804	1,072.8
6 特別損益 (3)-(6)	—	—	—	140,000	—	△140,000	皆減
7 当年度純損益 5 + 6	734,113	431,420	861,698	28,343	△1,309,461	△1,337,804	△4,719.9
8 前年度繰越利益 剰余金△前年度 繰越欠損金	△4,149,211	△3,415,098	△2,983,677	△2,121,978	△2,093,635	28,343	△1.3
9 当年度未処分 益剰余金△当年度 未処理欠損金 7 + 8	△3,415,098	△2,983,677	△2,121,978	△2,093,635	△3,403,096	△1,309,461	62.5

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表6のとおりである。

ア 収益

(ア) 事業収益

事業収益は、408億6,093万円で、前年度に比べ30億4,041万円（6.9パーセント）減少している。

a 下水道使用料は、243億8,119万円で、総収益の56.9パーセントを占めており、有収汚水量が1.5パーセント減少したことにより、前年度に比べ5億9,124万円（2.4パーセント）減少している。

b 他会計負担金は、160億8,401万円で、総収益の37.5パーセントを占めており、雨水処理負担金が24億2,604万円減少したことなどにより、前年度に比べ24億4,744万円（13.2パーセント）減少している。

(イ) 事業外収益

事業外収益は、19億9,817万円で、前年度に比べ3億679万円（13.3パーセント）減少している。

a 他会計負担金は、18億6,598万円で、総収益の4.4パーセントを占めており、特例措置分等利息負担金が企業債の繰上償還等により1億8,530万円減少したことなどにより、前年度に比べ2億1,447万円（10.3パーセント）減少している。

イ 費用

(ア) 事業費用

事業費用は、332億3,651万円で、前年度に比べ2億2,333万円（0.7パーセント）減少している。

a 下水道維持費は、24億7,498万円で、総費用の5.6パーセントを占めており、下水道維持に要する人件費の減少、単価の下落による燃料費の減少などにより、前年度に比べ1,198万円（0.5パーセント）減少している。

b 下水処理費は、81億2,340万円で、総費用の18.4パーセントを占めており、下水処理に要する人件費の減少、燃料単価の下落及び使用量削減による燃料費の減少などにより、前年度に比べ4億4,037万円（5.1パーセント）減少している。

c 減価償却費は、191億9,028万円で、総費用の43.4パーセントを占めており、新たに取得した固定資産の償却の開始などにより、前年度に比べ5,482万円（0.3パーセント）増加している。

(イ) 事業外費用

事業外費用は、109億3,205万円で、前年度に比べ19億2,607万円（15.0パーセント）減少している。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、106億7,346万円で、総費用の24.2パーセントを占めており、企業債繰上償還の実施による企業債支払利息の減少などにより、

前年度に比べ18億8,200万円（15.0パーセント）減少している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	42,859,106	100.0	46,346,322	100.0	△3,487,215	△7.5
事 業 収 益	40,860,932	95.3	43,901,350	94.7	△3,040,417	△6.9
下水道使用料	24,381,193	56.9	24,972,441	53.9	△591,247	△2.4
他会計負担金	16,084,010	37.5	18,531,454	40.0	△2,447,444	△13.2
その他事業収益	395,728	0.9	397,454	0.9	△1,725	△0.4
事 業 外 収 益	1,998,174	4.7	2,304,971	5.0	△306,797	△13.3
受 取 利 息	24,156	0.1	17,182	0.0	6,973	40.6
他会計負担金	1,865,982	4.4	2,080,456	4.5	△214,474	△10.3
国庫補助金	1,285	0.0	859	0.0	425	49.5
雑 収 益	106,749	0.2	206,472	0.4	△99,722	△48.3
特 別 利 益	—	—	140,000	0.3	△140,000	皆減
他会計補助金	—	—	140,000	0.3	△140,000	皆減
総 費 用	44,168,567	100.0	46,317,978	100.0	△2,149,410	△4.6
事 業 費 用	33,236,516	75.2	33,459,856	72.2	△223,339	△0.7
下水道維持費	2,474,981	5.6	2,486,969	5.4	△11,988	△0.5
下水処理費	8,123,401	18.4	8,563,773	18.5	△440,371	△5.1
業 務 費	1,371,038	3.1	1,422,281	3.1	△51,243	△3.6
水洗便所 普及対策費	120,289	0.3	119,655	0.3	634	0.5
総 係 費	1,405,855	3.2	1,444,228	3.1	△38,373	△2.7
減価償却費	19,190,287	43.4	19,135,460	41.3	54,827	0.3
資産減耗費	550,663	1.2	287,488	0.6	263,175	91.5
事 業 外 費 用	10,932,051	24.8	12,858,122	27.8	△1,926,071	△15.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,673,466	24.2	12,555,471	27.1	△1,882,004	△15.0
繰延勘定償却	38,534	0.1	46,669	0.1	△8,134	△17.4
雑 支 出	220,049	0.5	255,980	0.6	△35,931	△14.0



(3) 収益性等から見た経営成績

公共下水道事業の収支構造の特徴は、総収益のうち、雨水処理に要する経費は一般行政の負担とされていることにより、下水道使用料と並んで一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が大きな部分を占めていることである。

一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息が67.4パーセントを占めており、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業とすることができる。

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率及び経常収益率は、特別損益がないため同率の97.0パーセントとなり、総収益の減少が総費用の減少を上回ったことにより、前年度に比べ3.1ポイント下降している。

また、経常収益率は、97.0パーセントとなり、経常収益の減少が経常費用の減少を上回ったことにより、前年度に比べ2.8ポイント下降している。

次に、事業収益率は、122.9パーセントとなり、雨水処理負担金等の事業収益の減少が、事業費用の減少を上回ったことにより、前年度に比べ8.3ポイント下降している。

さらに、経常収益に対する主な費用の比率を見ると、平成17年度からの5年間では、減価償却費は上昇している一方で、支払利息は下降しており、人件費は、11パーセント前後で推移している。

(表 7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	101.4	100.9	101.7	100.1	97.0	△3.1	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	101.4	100.9	101.7	99.8	97.0	△2.8	経常収益/経常費用	
事 業 収 益 率	145.2	142.2	140.3	131.2	122.9	△8.3	事業収益/事業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	11.0	11.1	10.8	11.3	11.8	0.5	人件費/経常収益
	委 託 料	5.2	5.6	5.8	6.6	6.9	0.3	委託料/経常収益
	修 繕 費	1.3	1.4	1.4	1.6	1.7	0.1	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.4	2.4	2.3	2.6	2.7	0.1	動力費/経常収益
	減 価 償 却 費	35.7	37.2	37.7	41.4	44.8	3.4	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	34.6	32.9	30.8	26.9	24.7	△2.2	支払利息/経常収益

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表8のとおりである。

#### ア 資産

資産総額は、8,997億8,408万円であり、前年度末に比べ84億3,249万円（0.9パーセント）減少している。

##### (ア) 固定資産

固定資産は、8,818億2,608万円で、資産の98.0パーセントを占めており、建設改良事業による有形固定資産の増加を減価償却が上回ったことなどにより、前年度末に比べ79億4,517万円（0.9パーセント）減少している。

##### (イ) 流動資産

流動資産は、179億1,062万円で、資産の2.0パーセントを占めており、現金預金及び他会計への短期貸付金が減少したことなどにより、前年度末に比べ4億5,497万円（2.5パーセント）減少している。

#### イ 負債

負債総額は、365億2,957万円で、負債資本合計の4.1パーセントを占めており、前年度末に比べ66億6,475万円（22.3パーセント）増加している。

##### (ア) 固定負債

固定負債は、289億6,878万円であり、負債資本合計の3.2パーセントを占めており、そのうち企業債を満期一括償還する際の資金である企業債償還積立金が減少し206億686万円となったが、雨水処理に係る資本の企業債償還を平準化させるため企業債（資本費平準化債）77億3,100万円を新たに発行したことなどにより、前年度末に比べ76億5,693万円（35.9パーセント）増加している。

##### (イ) 流動負債

流動負債は、75億6,079万円であり、負債資本合計の0.8パーセントを占めており、未払金及び預り金が減少したことなどにより、9億9,217万円（11.6パーセント）減少している。

#### ウ 資本

資本総額は、8,632億5,451万円で、負債資本合計の95.9パーセントを占めており、前年度末に比べ150億9,725万円（1.7パーセント）減少している。

##### (ア) 資本金

資本金は、5,309億7,445万円で、負債資本合計の59.0パーセントを占めており、一般会計からの出資金等により自己資本金が増加したが、借入資本金（企業債の未償還残高）が減少したことにより、前年度末に比べ160億855万円（2.9パーセント）減少している。

企業債については、企業債償還積立金として固定負債に計上しているもの及び資本費平準化債を含めて、256億600万円を新規発行し、401億957万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は145億357万円減少し、3,964億2,294万円となっている。

また、償還には、高金利の地方債の負担軽減策である公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した27億6,347万円の繰上償還を含んでおり、財源にはすべて低金利で新規発行した企業債を充てている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は11.83年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.11ポイント下降し、2.56パーセントとなっている。

なお、企業債支払利息は、当年度の繰上償還により、平成32年度までの12年間に概算で7億円の軽減ができることとなった。

#### (イ) 剰余金

剰余金は、3,322億8,006万円で、負債資本合計の36.9パーセントを占めており、当年度の純損失の発生により欠損金が増加したが、資本剰余金の増加がこれを上回ったことから、前年度末に比べ9億1,129万円（0.3パーセント）増加している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	899,784,088	100.0	908,216,587	100.0	△8,432,498	△0.9
固 定 資 産	881,826,085	98.0	889,771,265	98.0	△7,945,179	△0.9
有 形 固 定 資 産	878,547,417	97.6	886,105,104	97.6	△7,557,686	△0.9
無 形 固 定 資 産	3,238,247	0.4	3,625,850	0.4	△387,603	△10.7
投 資	40,420	0.0	40,310	0.0	110	0.3
流 動 資 産	17,910,621	2.0	18,365,598	2.0	△454,976	△2.5
現 金 預 金	7,718,073	0.9	9,199,042	1.0	△1,480,969	△16.1
未 収 金	4,877,348	0.5	4,260,574	0.5	616,774	14.5
保 管 有 価 証 券	202,000	0.0	202,000	0.0	—	—
短 期 貸 付 金	3,500,000	0.4	4,000,000	0.4	△500,000	△12.5
前 払 金	1,613,199	0.2	703,981	0.1	909,218	129.2
繰 延 勘 定	47,381	0.0	79,723	0.0	△32,341	△40.6
企 業 債 発 行 差 金	47,381	0.0	79,723	0.0	△32,341	△40.6
負 債	36,529,572	4.1	29,864,814	3.3	6,664,758	22.3
固 定 負 債	28,968,782	3.2	21,311,851	2.3	7,656,930	35.9
企 業 債 償 還 積 立 金	20,606,865	2.3	20,823,405	2.3	△216,540	△1.0
企 業 債	7,731,000	0.9	—	—	7,731,000	皆増
引 当 金	630,917	0.1	488,446	0.1	142,470	29.2
流 動 負 債	7,560,790	0.8	8,552,963	0.9	△992,172	△11.6
未 払 金	6,876,379	0.8	7,736,458	0.9	△860,079	△11.1
前 受 金	325,982	0.0	322,825	0.0	3,157	1.0
預 り 金	156,428	0.0	291,678	0.0	△135,250	△46.4
預 り 有 価 証 券	202,000	0.0	202,000	0.0	—	—
資 本	863,254,516	95.9	878,351,773	96.7	△15,097,257	△1.7
資 本 金	530,974,456	59.0	546,983,012	60.2	△16,008,556	△2.9
自 己 資 本 金	162,889,377	18.1	156,879,899	17.3	6,009,477	3.8
借 入 資 本 金	368,085,078	40.9	390,103,112	43.0	△22,018,034	△5.6
剰 余 金	332,280,060	36.9	331,368,760	36.5	911,299	0.3
資 本 剰 余 金	335,683,156	37.3	333,462,396	36.7	2,220,760	0.7
利 益 剰 余 金 △ 欠 損 金	△3,403,096	△0.4	△2,093,635	△0.2	△1,309,461	62.5
負 債 資 本 合 計	899,784,088	100.0	908,216,587	100.0	△8,432,498	△0.9

(2) 資金状況

当年度の資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、182億6,778万円の資金不足が生じ、平成21年度は繰越に係る財源調整額がないため、同額が実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純損失13億946万円に、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金197億7,948万円、消費税資本的収支調整額4億3,155万円及び繰越しによる財源調整4,962万円を加え、合計189億5,120万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は、6億8,342万円の資金剰余が生じたため、前年度末に145億5,419万円であった累積資金不足額は、当年度末では138億7,076万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1) + (2)	△18,267,780	
(1) 資本的収支資金△不足額	△18,267,780	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	—	繰越工事資金及び同意済未発行企業債に係る調整
2 収益的収支資金剰余额△不足額 (1)+(2)+(3)+(4)	18,951,204	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	△1,309,461	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ	19,779,485	
ア 減 価 償 却 費	19,190,287	
イ 固 定 資 産 除 却 費	550,663	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	38,534	
(3) 消費税資本的収支調整額	431,551	消費税関係の内部留保資金
(4) 繰越しに係る財源調整額	49,627	
3 当年度資金剰余额△不足額 1 + 2	683,423	(前年度額 1,886,808)
4 前年度末累積資金剰余额△不足額	△14,554,191	
5 当年度末累積資金剰余额△不足額 3 + 4	△13,870,767	

注 本表における資金不足額は、財政健全化法における資金不足比率の算定方法とは異なる。

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表10のとおりである。

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は236.9パーセントとなり、流動負債の減少が流動資産の減少を上回ったことにより、前年度に比べ22.2ポイント上昇している。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は98.8パーセントと、前年度に比べ0.1ポイント下降している。また、過去5年間で見ると、望ましいとされる範囲内に収まっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、当年度は55.0パーセントと、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。また、過去5年間で見ると、毎年度1ポイント以上の上昇が続いている。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％，ポイント)

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	算 定 式	
						対前年度 増△減	
流 動 比 率	251.9	259.5	136.3	214.7	236.9	22.2	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.0	98.1	99.5	98.9	98.8	△ 0.1	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	47.8	49.7	52.0	53.8	55.0	1.2	自己資本/(資本+負債)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

# 自動車運送事業

## 自動車運送事業

### 第1 審査の結果

#### 1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

#### 2 事業運営の状況

事業運営の主な状況は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

##### (1) 経営成績

平成21年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、新型インフルエンザの影響などにより旅客数が減少したが、壬生庁舎跡地を売却したことにより特別利益が生じたことなどから、3億6,562万円増加し、226億2,138万円となっている。

一方、総費用は、壬生庁舎の撤去により特別損失が増加したが、退職手当の減少などにより人件費が減少したことや、軽油単価が低価格で推移したことなどにより運転費が減少したことなどから、20億1,044万円減少し、196億9,890万円となっている。

この結果、当年度は29億2,248万円の純利益が生じ、7年連続の黒字決算となり、当年度未処理欠損金は前年度の116億7,463万円から87億5,215万円に減少している。

なお、営業損失は、前年度と比べ17億871万円減少し、4億9,743万円となっている。

##### (2) 財政状態

平成21年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、固定資産が減価償却等により14億9,329万円減少したことなどから、20億3,395万円減少し、303億8,525万円となっている。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、一時借入金の減少により流動負債が33億3,805万円減少したことなどから、119億6,647万円となっている。また、資本は、借入資本金（企業債の未償還残高）が16億382万円減少し、当年度未処理欠損金が29億2,248万円減少したことなどから、184億1,877万円となっている。この結果、負債資本合計は資産と同じく20億3,395万円減少し、303億8,525万円となっている。



流動資産から流動負債を差し引いた額である資金不足額は、85億8,532万円であり、前年度に比べ27億9,738万円減少している。

なお、財政健全化法における資金不足比率は、前年度に比べ13.8ポイント改善し45.9パーセントとなっているが、経営健全化基準の20.0パーセントを大幅に上回っている。

### (3) 施設整備の状況

バス車両760両に設置する運賃箱等車載器については、平成21年度から2年間で更新する計画であり、297両の更新を行った。

また、バス車両については、更新年数を大幅に見直すことにより更新車両を76両から5両にし、さらに個々の車両状態を点検精査したうえで、当年度の更新車両数を2両に抑制した。

このほか、民間活力を導入した広告付きバス停上屋の整備、利用者にバスの接近を分かりやすくするためのバスロケーションシステムの設置など、引き続き利便性の向上を図っている。

### (4) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについては、収益的収支における敬老乗車証に係る負担金の28億3,900万円及びバス車両減価償却費等補助金の13億9,697万円など、資本的収支における低公害車普及促進事業対策費補助金の531万円など、一般会計から68億2,582万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で一般会計から60億円、水道事業特別会計から40億円の合計100億円の短期借入を行い、期末残高では水道事業特別会計から65億円の短期借入を行っている。

### (5) その他の特記すべき事業の状況

財政健全化法に基づき「京都市自動車運送事業経営健全化計画」（以下「自動車運送事業経営健全化計画」という。）が平成22年3月の議会の議決を経て策定された。

この計画は、平成21年度から平成27年度までの7年間の計画期間として、①平成27年度までに資金不足比率を20パーセント未満に引き下げること、②平成30年度までに累積欠損金及び累積資金不足を解消すること、③黒字基調を堅持しつつ、一般会計補助金の削減を図り、平成30年度以降においては一般会計からの任意補助金に頼らない運営を目指すことを目標としている。

なお、平成21年度の経営健全化の主な取組状況については、コスト削減策として、自動車整備業務の民間委託化の拡充等による職員数の削減など総人件費の抑制やバス車両の更新年数の延伸による購入費用の削減、収入増加策として、1日当たりの旅客数を32万人に増加させるための増客に向けた系統・ダイヤの編成などに取り組んでいる。

### 3 事業運営に対する意見

#### (1) 事業全体に関するもの

自動車運送事業経営健全化計画は平成21年度から平成27年度までの7年間を期間とした計画となっている。

この計画は、地下鉄をはじめとした他の交通機関とのネットワークを活かした系統・ダイヤの見直しやバス待ち環境の向上などによる収入増加策に加えて、営業所の再編などによる総人件費の削減をはじめとした経費削減を行い、平成27年度には資金不足比率を20パーセント未満にすることを目標としている。

平成21年度の資金不足比率は、目標値の52.5パーセントに対して45.9パーセントとなり、人件費や経費削減などの経営努力により目標値を上回った。しかし、事業運営の基本となる旅客数については、前年度を下回る結果となり、計画初年度から厳しいものとなっている。

今後の自動車運送事業を取り巻く環境をみると、少子化、交通手段の多様化などにより大変厳しい状況にあり、計画達成のためには、事業運営の基本となる運送収益の増加対策に取り組むことが不可欠である。

については、歩くまち・京都が目指す、マイカーから公共交通機関への転換の取組と連携して、市民が積極的に協力できる具体的な事業に取り組むとともに、系統・ダイヤの見直し実施などの効果を十分に検証することにより、旅客数を増加させ、自動車運送事業経営健全化計画を着実に推進されたい。

## 第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

### 1 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

走行キロ数は、一般路線では2,930万4,136キロメートルで、前年度に比べ9,848キロメートル（0.0パーセント）増加し、定期観光路線では4万7,364キロメートルで、前年度に比べ6,170キロメートル（11.5パーセント）減少している。

また、旅客数は、一般路線では1億1,350万7,351人で、前年度に比べ198万1,419人（1.7パーセント）減少している。このうち、定期は2,499万7,149人で、前年度に比べ14万6,435人（0.6パーセント）増加したが、定期外は6,168万7,829人で、前年度に比べ243万222人（3.8パーセント）減少し、定期と定期外を合わせた旅客数は、8,668万4,978人となり、前年度に比べ228万3,787人（2.6パーセント）の減少となっている。敬老乗車証などその他の旅客数は、2,682万2,373人で、前年度に比べ30万2,368人（1.1パーセント）増加している。一方、定期観光は2万4,866人で、前年度に比べ2,509人（9.2パーセント）減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
営	業	日	365	365	366	365	365	—	—
営	業	キ	433.2	432.7	434.6	434.9	455.0	20.1	4.6
在	籍	車	(注) 755	(注) 755	765	765	765	—	—
使	用	車	655	661	658	661	664	3	0.5
走	一	般	28,621,678	28,728,287	28,970,168	29,294,288	29,304,136	9,848	0.0
	定	期	55,996	57,716	53,906	53,534	47,364	△6,170	△11.5
	合	計	28,677,674 (78,569)	28,786,003 (78,866)	29,024,074 (79,301)	29,347,822 (80,405)	29,351,500 (80,415)	3,678 (10)	0.0 (0.0)
旅	一	定	21,950,391	23,394,924	24,246,709	24,850,714	24,997,149	146,435	0.6
		定	61,984,408	62,966,986	63,862,765	64,118,051	61,687,829	△2,430,222	△3.8
		そ	28,396,046	26,389,254	26,352,960	26,520,005	26,822,373	302,368	1.1
		小	112,330,845	112,751,164	114,462,434	115,488,770	113,507,351	△1,981,419	△1.7
	定	31,459	32,066	28,716	27,375	24,866	△2,509	△9.2	
合	計	112,362,304 (307,842)	112,783,230 (308,995)	114,491,150 (312,817)	115,516,145 (316,483)	113,532,217 (311,047)	△1,983,928 (△5,435)	△1.7 (△1.7)	

注 平成17年度及び平成18年度の在籍車両数には、実証実験の実施に係るジャンボタクシーの車両数は含まない。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表2のとおりである。

収益的収入である自動車運送事業収益は、予算額237億3,500万円に対して決算額233億1,814万円で、収入率は98.2パーセントとなっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は、予算額223億9,400万円に対して決算額203億5,609万円で、執行率は90.9パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	23,735,000	100.0	23,318,143	100.0	△416,856	98.2
営 業 収 益	19,805,951	83.4	19,370,720	83.1	△435,230	97.8
営 業 外 収 益	2,635,488	11.1	2,653,865	11.4	18,377	100.7
特 別 利 益	1,293,561	5.5	1,293,557	5.5	△3	100.0
自動車運送事業費用	22,394,000	100.0	20,356,092	100.0	△2,037,907	90.9
営 業 費 用	21,343,900	95.3	19,580,508	96.2	△1,763,391	91.7
営 業 外 費 用	758,113	3.4	560,819	2.8	△197,293	74.0
特 別 損 失	241,987	1.1	214,763	1.1	△27,223	88.8
予 備 費	50,000	0.2	—	—	△50,000	0.0

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額10億7,600万円に対して決算額7億5,381万円で、収入率は70.1パーセントとなっている。これは、運賃箱等車載器の更新費用の見込み減や、バス車両の更新を抑制したことなどにより企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が7億1,500万円で資本的収入の94.9パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額33億9,500万円に対して決算額30億6,991万円で、執行率は、90.4パーセントとなっている。これは、運賃箱等車載器更新費や車両新造費が予定を下回ったことなどによるものである。区分別の決算状況では、建設改良費が7億5,108万円で、資本的支出の24.5パーセントを占め、内訳は、運賃箱等車載器更新の6億716万円などである。また、企業債償還金が23億1,882万円で、資本的支出の75.5パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額23億1,610万円については、損益勘定留保資金などで補てんしている。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	1,076,000	100.0	753,810	100.0	△322,189	70.1
企 業 債	1,006,000	93.5	715,000	94.9	△291,000	71.1
固定資産売却代金	7,958	0.7	7,957	1.1	0	100.0
補 助 金	62,042	5.8	30,752	4.1	△31,289	49.6
寄 附 金	—	—	100	0.0	100	—
資 本 的 支 出	3,395,000	100.0	3,069,910	100.0	△325,089	90.4
建 設 改 良 費	1,076,175	31.7	751,086	24.5	△325,088	69.8
企 業 債 償 還 金	2,318,825	68.3	2,318,824	75.5	0	100.0

資本的収入(753,810千円)－資本的支出(3,069,910千円)＝資本的収支不足額(△2,316,100千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	運賃箱等車載器更新	607,161
	車両新造 (ハイブリッドノンステップバス 2両)	63,653
	カード発券精算機機器更新	16,254
	バスロケーションシステム (8基)	14,893
	壬生操車場外構工事	12,777
	車両整備統計システム更新	5,135
	高度情報化ネットワークセキュリティ対策	5,039

### 3 経営成績

#### (1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益226億2,138万円に対して総費用196億9,890万円で、差し引きすると当年度純利益は29億2,248万円となっている。この結果、前年度繰越欠損金が116億7,463万円あったことにより、当年度未処理欠損金は87億5,215万円となっている。

営業損益では、営業収益186億7,423万円に対して営業費用191億7,167万円で、差し引きすると営業損失は4億9,743万円となっており、営業費用が20億7,381万円（9.8パーセント）減少したことなどから前年度と比べると17億871万円（77.5パーセント）減少している。

営業外損益では、営業外収益26億5,359万円に対して営業外費用3億1,765万円で、差し引きすると営業外利益は23億3,594万円となっており、営業外収益が5億6,282万円（17.5パーセント）減少したことなどから前年度と比べると4億7,821万円（17.0パーセント）減少している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益では、純利益が29億2,248万円となっており、総費用が20億1,044万円（9.3パーセント）減少したことなどから前年度と比べると23億7,606万円（434.8パーセント）増加している。

(表5) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	21,613,367	21,952,891	22,436,961	22,255,759	22,621,387	365,628	1.6
(1) 営業収益	18,724,935	18,793,450	18,983,073	19,039,341	18,674,232	△365,108	△1.9
(2) 営業外収益	2,888,432	3,159,441	3,432,140	3,216,418	2,653,596	△562,821	△17.5
(3) 特別利益	—	—	21,748	—	1,293,557	1,293,557	皆増
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	21,302,021	21,139,127	21,553,939	21,709,343	19,698,901	△2,010,441	△9.3
(4) 営業費用	20,908,924	20,806,074	21,164,988	21,245,489	19,171,670	△2,073,818	△9.8
(5) 営業外費用	344,990	291,139	353,804	402,257	317,652	△84,605	△21.0
(6) 特別損失	48,105	41,913	35,146	61,596	209,578	147,982	240.2
3 営 業 損 益 (1) - (4)	△2,183,989	△2,012,624	△2,181,915	△2,206,148	△497,437	1,708,710	△77.5
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	2,543,441	2,868,301	3,078,336	2,814,160	2,335,943	△478,216	△17.0
5 経 常 損 益 3 + 4	359,451	855,677	896,420	608,011	1,838,506	1,230,494	202.4
6 特 別 損 益 (3) - (6)	△48,105	△41,913	△13,398	△61,596	1,083,979	1,145,575	△1,859.8
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	311,346	813,763	883,022	546,415	2,922,485	2,376,069	434.8
前年度繰越利益 8 剰余金△前年度 繰越欠損金	△14,229,183	△13,917,837	△13,104,073	△12,221,051	△11,674,635	546,415	△4.5
当年度未処分利 9 益剰余金△当年度 未処理欠損金 7 + 8	△13,917,837	△13,104,073	△12,221,051	△11,674,635	△8,752,150	2,922,485	△25.0

(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表6のとおりである。

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、186億7,423万円で、前年度に比べ3億6,510万円（1.9パーセント）減少している。

a 運送収益は、175億2,119万円で、総収益の77.5パーセントを占めており、一般路線乗車負担金が増加したが、一般路線旅客運送収益及び定期観光旅客運送収益が減少したことにより、前年度に比べ3億8,722万円（2.2パーセント）減少している。

b 運送雑収益は、11億5,303万円で、総収益の5.1パーセントを占めており、広告料が減少したが、雑収益が増加したことなどにより、前年度に比べ2,211万円（2.0パーセント）増加している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、26億5,359万円で、前年度に比べ5億6,282万円（17.5パーセント）減少している。

a 他会計補助金は、一般会計からの補助金であり、26億4,445万円で、総収益の11.7パーセントを占めており、内訳は、バス車両減価償却費等補助金13億9,697万円、生活支援路線補助金9億2,400万円などとなっている。バス車両減価償却費等補助金が3億8,347万円（21.5パーセント）減少したことや、生活支援路線補助金が1億7,000万円（15.5パーセント）減少したことなどにより、前年度に比べ5億4,292万円（17.0パーセント）減少している。

(ウ) 特別利益

特別利益は、固定資産売却益12億9,355万円である。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、191億7,167万円で、前年度に比べ20億7,381万円（9.8パーセント）減少している。

a 車両保存費は、13億2,324万円で、総費用の6.7パーセントを占めており、退職手当が減少したことなどにより、前年度に比べ4億8,256万円（26.7パーセント）減少している。

b 運転費は、88億3,913万円で、総費用の44.9パーセントを占めており、軽油単価が低価格で推移したことなどにより、前年度に比べ12億7,442万円（12.6パーセント）減少している。

c 運輸管理費は、61億6,366万円で、総費用の31.3パーセントを占めており、退職手当が減少したことなどにより、前年度に比べ1億3,803万円（2.2パーセント）減



少している。

d 減価償却費は、20億1,827万円で、総費用の10.2パーセントを占めており、平成20年度のバス更新車両が減少したことなどにより、前年度に比べ7,281万円（3.5パーセント）減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、3億1,765万円で、前年度に比べ8,460万円（21.0パーセント）減少している。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、1億7,171万円で、総費用の0.9パーセントを占めており、前年度に比べ5,652万円（24.8パーセント）減少している。

b 雑支出は、1億4,593万円で、総費用の0.7パーセントを占めており、前年度に比べ2,808万円（16.1パーセント）減少している。

(ウ) 特別損失

特別損失は、2億957万円で、壬生庁舎撤去費であり、前年度に比べ1億4,798万円（240.2パーセント）増加している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	22,621,387	100.0	22,255,759	100.0	365,628	1.6
営 業 収 益	18,674,232	82.6	19,039,341	85.5	△365,108	△1.9
運 送 収 益	17,521,195	77.5	17,908,422	80.5	△387,227	△2.2
運 送 雑 収 益	1,153,037	5.1	1,130,918	5.1	22,119	2.0
営 業 外 収 益	2,653,596	11.7	3,216,418	14.5	△562,821	△17.5
受取利息及び配当金	44	0.0	290	0.0	△245	△84.7
他会計補助金	2,644,456	11.7	3,187,385	14.3	△542,929	△17.0
国庫補助金	1,161	0.0	—	—	1,161	皆増
雑 収 益	7,934	0.0	28,742	0.1	△20,808	△72.4
特 別 利 益	1,293,557	5.7	—	—	1,293,557	皆増
総 費 用	19,698,901	100.0	21,709,343	100.0	△2,010,441	△9.3
営 業 費 用	19,171,670	97.3	21,245,489	97.9	△2,073,818	△9.8
構築物保存費	82,864	0.4	102,755	0.5	△19,890	△19.4
車 両 保 存 費	1,323,241	6.7	1,805,803	8.3	△482,561	△26.7
運 転 費	8,839,138	44.9	10,113,567	46.6	△1,274,428	△12.6
運 輸 管 理 費	6,163,660	31.3	6,301,691	29.0	△138,030	△2.2
一 般 管 理 費	744,487	3.8	830,579	3.8	△86,091	△10.4
減 価 償 却 費	2,018,277	10.2	2,091,092	9.6	△72,814	△3.5
営 業 外 費 用	317,652	1.6	402,257	1.9	△84,605	△21.0
支払利息及び企業債取扱諸費	171,718	0.9	228,239	1.1	△56,520	△24.8
雑 支 出	145,933	0.7	174,018	0.8	△28,084	△16.1
特 別 損 失	209,578	1.1	61,596	0.3	147,982	240.2

(3) 収益性等から見た経営成績

自動車運送事業の収支構造の特徴は、総収益のうち、運送収益が77.5パーセントと多くを占めており、また、生活支援路線補助金など一般会計からの補助金が11.7パーセントを占めている。一方、総費用のうち、人件費及び経費が87.1パーセントとなっていることである。

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率は、114.8パーセントとなり、総収益の増加に加え、総費用が減少したことにより、前年度に比べ12.3ポイント上昇している。

また、経常収益率は、109.4パーセントとなり、経常収益の減少が経常費用の減少を下回ったことにより、前年度に比べ6.6ポイント上昇している。

次に、営業収益率は、97.4パーセントとなり、営業収益の減少が営業費用の減少を下回ったことにより、前年度に比べ7.8ポイント上昇している。

さらに、経常収益に対する主な費用の比率を見ると、平成17年度からの5年間では、職員の削減等により人件費がおおむね下降している一方で、委託料及び減価償却費はおおむね上昇している。

(表 7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		101.5	103.8	104.1	102.5	114.8	12.3	総収益/総費用
経 常 収 益 率		101.7	104.1	104.2	102.8	109.4	6.6	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		89.6	90.3	89.7	89.6	97.4	7.8	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	53.5	46.0	42.9	43.2	38.9	△4.3	人件費/経常収益
	車 両 修 繕 費	2.3	1.9	2.0	1.6	1.5	△0.1	車両修繕費/ 経常収益
	自 動 車 燃 料 費	5.1	5.4	5.8	7.3	5.3	△2.0	自動車燃料費/ 経常収益
	委 託 料	21.0	25.6	26.6	26.2	27.1	0.9	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	6.8	7.6	8.9	9.4	9.5	0.1	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	1.1	0.7	1.0	1.0	0.8	△0.2	支払利息/経常収益

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表8のとおりである。

#### ア 資産

資産総額は、303億8,525万円であり、前年度末に比べ20億3,395万円（6.3パーセント）減少している。

##### (ア) 固定資産

固定資産は、278億410万円で、資産の91.5パーセントを占めており、減価償却などにより前年度末に比べ14億9,329万円（5.1パーセント）減少している。

##### (イ) 流動資産

流動資産は、25億8,114万円で、資産の8.5パーセントを占めており、未収金が減少したことなどにより、前年度末に比べ5億4,066万円（17.3パーセント）減少している。

#### イ 負債

負債総額は、119億6,647万円で、負債資本合計の39.4パーセントを占めており、一時借入金が増加したことなどにより、前年度末に比べ33億3,805万円（21.8パーセント）増加している。

#### ウ 資本

資本総額は、184億1,877万円で、負債資本合計の60.6パーセントを占めており、前年度末に比べ13億409万円（7.6パーセント）増加している。

##### (ア) 資本金

資本金は、163億124万円で、負債資本合計の53.6パーセントを占めており、借入資本金（企業債の未償還残高）が増加したことにより、前年度末に比べ16億382万円（9.0パーセント）増加している。

企業債については、7億1,500万円を新規発行し、23億1,882万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は16億382万円減少し、95億4,595万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は7.20年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.03ポイント下降し、1.30パーセントとなっている。

##### (イ) 剰余金

剰余金は21億1,752万円であり、そのうち資本剰余金は、108億6,967万円で、負債資本合計の35.8パーセントを占めており、受贈財産評価額が減少したことなどにより、前年度末に比べ1,456万円（0.1パーセント）減少している。また、欠損金は、87億5,215万円で、負債資本合計のマイナス28.8パーセントを占めており、当年度に純利益が生じたことにより、前年度末に比べ29億2,248万円（25.0パーセント）減少している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	30,385,250	100.0	32,419,208	100.0	△2,033,958	△6.3
固 定 資 産	27,804,103	91.5	29,297,398	90.4	△1,493,295	△5.1
有 形 固 定 資 産	27,781,872	91.4	29,275,167	90.3	△1,493,295	△5.1
無 形 固 定 資 産	11,231	0.0	11,231	0.0	—	—
投 資	11,000	0.0	11,000	0.0	—	—
流 動 資 産	2,581,146	8.5	3,121,809	9.6	△540,663	△17.3
現 金 預 金	339,644	1.1	457,556	1.4	△117,912	△25.8
未 収 金	1,954,484	6.4	2,354,885	7.3	△400,400	△17.0
貯 蔵 品	61,494	0.2	54,516	0.2	6,978	12.8
前 払 金	224,748	0.7	191,138	0.6	33,609	17.6
前 払 費 用	775	0.0	63,712	0.2	△62,937	△98.8
負 債	11,966,475	39.4	15,304,526	47.2	△3,338,051	△21.8
固 定 負 債	800,000	2.6	800,000	2.5	—	—
他 会 計 借 入 金	800,000	2.6	800,000	2.5	—	—
流 動 負 債	11,166,475	36.7	14,504,526	44.7	△3,338,051	△23.0
一 時 借 入 金	7,000,000	23.0	10,200,000	31.5	△3,200,000	△31.4
未 払 金	3,714,581	12.2	3,848,726	11.9	△134,145	△3.5
預 り 金	190,178	0.6	199,094	0.6	△8,915	△4.5
前 受 金	261,715	0.9	256,705	0.8	5,009	2.0
資 本	18,418,775	60.6	17,114,682	52.8	1,304,093	7.6
資 本 金	16,301,245	53.6	17,905,070	55.2	△1,603,824	△9.0
自 己 資 本 金	6,755,287	22.2	6,755,287	20.8	—	—
借 入 資 本 金	9,545,957	31.4	11,149,782	34.4	△1,603,824	△14.4
剰 余 金	2,117,529	7.0	△790,388	△2.4	2,907,917	△367.9
資 本 剰 余 金	10,869,679	35.8	10,884,247	33.6	△14,567	△0.1
利益剰余金△欠損金	△8,752,150	△28.8	△11,674,635	△36.0	2,922,485	△25.0
負 債 資 本 合 計	30,385,250	100.0	32,419,208	100.0	△2,033,958	△6.3

(2) 資金状況

当年度の資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、23億1,610万円の資金不足が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純利益29億2,248万円に、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金21億5,530万円及び消費税資本的収支調整額3,569万円を加え、合計51億1,348万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は27億9,738万円の資金剰余额が生じたため、前年度末に113億8,271万円であった累積資金不足額は、当年度末では85億8,532万円となっている。

(表 9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△2,316,100	
(1) 資本的収支資金△不足額	△2,316,100	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余额△不足額 (1)+(2)+(3)	5,113,488	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	2,922,485	
(2) 当年度損益勘定留保資金ア＋イ＋ウ	2,155,304	
ア 減 価 償 却 費	2,018,277	
イ 固 定 資 産 除 却 費	31,152	
ウ 其 他 現 金 不 用 額	105,875	
(3) 消費税資本的収支調整額	35,698	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额△不足額 1 + 2	2,797,388	(前年度額 611,952)
4 前年度末累積資金剰余额 △不足額	△11,382,716	
5 当年度末累積資金剰余额 △不足額 3 + 4	△8,585,328	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は表10のとおりである。

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は前年度に比べ1.6ポイント上昇し、23.1パーセントとなったが、依然として不安定な状態となっている。また、過去5年間で見ると、平成18年度までは10パーセント台後半で推移していたが、平成19年度からは20パーセントを超えている。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は144.7パーセントと、前年度に比べ18.8ポイント下降しているが、依然として高い率となっている。また、過去5年間で見ると、下降が続いているが、100パーセントを上回る率となっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされている。当年度は29.2パーセントと、前年度に比べ10.8ポイント上昇しているが、依然として低い率にとどまっている。また、過去5年間で見ると、上昇が続いている。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	17.5	19.2	22.4	21.5	23.1	1.6	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	211.2	188.2	169.1	163.5	144.7	△18.8	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	9.8	12.9	15.7	18.4	29.2	10.8	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

# 高速鉄道事業

## 高速鉄道事業

### 第1 審査の結果

#### 1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

#### 2 事業運営の状況

事業運営の主な状況は、次のとおりである。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目について、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した概要は、第2 決算諸表等の分析で述べるとおりである。

##### (1) 経営成績

平成21年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は、新型インフルエンザの影響などにより旅客数が減少したが、平成20年度末に京都高速鉄道株式会社を解散し直営化したことに伴い債務を継承したことによって、その償還金に対する一般会計等の補助金を引き継いだことなどにより、2億5,431万円増加し、262億5,525万円となっている。

また、総費用も同様に、京都高速鉄道株式会社を解散し直営化したことに伴い資産を継承したことにより鉄道施設の使用料が減少したが、減価償却費及び支払利息が増加し、さらに、京都高速鉄道株式会社への出資金33億6,200万円のうち京都高速鉄道株式会社の清算残余財産の分配を受けた5,043万円を除いた33億1,156万円を損金処理したため、8億6,118万円増加し、412億8,235万円となっている。

この結果、当年度の純損失は、前年度に比べ6億686万円増加し、150億2,709万円生じ、当年度未処理欠損金は前年度の3,042億9,195万円から3,193億1,904万円に増加している。

##### (2) 財政状態

平成21年度末の財政状態を前年度末と比べると、資金の運用状態を示す資産は、固定資産が減価償却等により153億7,419万円減少したことなどから、224億4,070万円減少し、5,888億6,510万円となっている。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、固定負債である資本費負担緩和分企業債、資本費平準化債などの企業債が125億3,411万円増加したが、流動負債である一時借入金77億円減少したことなどにより2,184億1,677万円となっている。また、資



本は、企業債等の借入資本金が170億6,035万円減少したことなどにより資本金が88億670万円減少する一方、当年度未処理欠損金が150億2,709万円増加したことなどにより、3,704億4,832万円となっている。この結果、負債資本合計は、資産と同じく224億4,070万円減少し、5,888億6,510万円となっている。

流動資産から流動負債を差し引いた額である資金不足額は、309億8,312万円であり、当年度発生額に対して借入れできる資本費負担緩和分企業債61億5,900万円が借り入れられたことにより、前年度に比べ183万円の増加にとどめることができた。

なお、財政健全化法における資金不足比率は、京都高速鉄道株式会社を解散し直営化したことに伴い、前年度まで支払っていた鉄道施設使用料の55億円が不要となったため、減価償却前の損益が黒字となり、解消可能資金不足額が算出されることとなり、前年度に比べ19.0ポイント改善し114.5パーセントとなったが、依然として経営健全化の判断基準である20.0パーセントを大幅に上回っている。

### (3) 施設整備の状況

安全対策として、京都駅ATC装置の更新工事及び今出川駅等5駅の防火戸等の増設を行った。

また、駅施設の一部を商業スペースとして有効活用する駅ナカビジネスを四条駅で展開するための大規模改修に着手した。

### (4) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについては、一般会計から、収益的収支において、敬老乗車証等の負担金、京都高速鉄道株式会社を解散し直営化したことに伴い継承した債務の利子償還金に係る補助金、資本的収支において、国制度を利用した地下鉄事業経営健全化計画に係る出資金、特別分企業債元金償還に係る補助金などに加え、京都高速鉄道株式会社を解散し直営化したことに伴い継承した債務の元金償還金に係る補助金など134億9,654万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で一般会計から290億円、水道事業特別会計から15億円、公共下水道事業特別会計から20億円の合計325億円の短期借入を行い、期末残高では、水道事業特別会計から7億円、公共下水道事業特別会計から35億円の短期借入を行っている。

### (5) その他の特記すべき事業の状況

平成21年度の高速度鉄道事業は、平成20年度末に京都高速鉄道株式会社を解散し直営化したことに伴い資産等を継承したことにより財政規模が増加している。このため一般会計等の補助金、出資金などの収入や減価償却費、企業債償還金などの支出が前年度に比べ大きく変動している。

また、財政健全化法に基づき「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」（以下「高速鉄道事業経営健全化計画」という。）が平成22年3月の議会の議決を経て策定された。

この計画は、平成21年度から平成30年度までの10年間を計画期間として、①平成21年度に現金収支を黒字化し、平成30年度までに資金不足比率を20パーセント未満に引き下げること、②1日当たりの乗客数について、平成30年度までに5万人の増加を目指すこと、③計画期間終了後の長期収支見込みにおいて、累積資金不足の額を1,000億円未満に抑制し、その早期解消に努めることを目標とした取組が掲げられている。

また、運賃改定については、計画期間の前半に一度の改定を見込んでいるが、計画期間の終了時である平成30年度に乗客数の5万人増が見込めない場合には再度の改定を行い収支改善を図るとしている。

なお、平成21年度の経営健全化の主な取組状況については、コスト削減策として、駅業務の一部委託の拡大等による人件費の削減、収入増加策として、烏丸御池駅で最終列車の全方向一斉発車（シンデレラクロス）及び夜間ダイヤの増便・等間隔運行並びにオリジナルスイーツの開発・販売をはじめとした駅ナカビジネスの拡大、安全対策として、ホーム階とコンコース階を遮断する防火戸等の設置などを行っている。

一般会計からの健全化出資については、平成25年度までとされていたものが計画期間である平成30年度まで延伸され、平成22年度から平成30年度までで総額830億円出資されることとなった。

また、平成22年度からの取組として、5月29日を「地下鉄の日」と定めるとともに、「地下鉄5万人増客キックオフイベント」を実施するなど、乗客数増加の目標を達成するための取組を進めている。

### 3 事業運営に対する意見

#### (1) 事業全体に関するもの

高速鉄道事業経営健全化計画は平成21年度から平成30年度までの10年間を期間とした計画となっている。

この計画には、終了年次までに1日当たりの乗客数を5万人増加すると見込んでいるが、平成21年度においては、前年度を下回る結果となり、計画初年度から厳しいものとなっている。

また、資金不足比率を算出する過程で資金不足額から控除することができる解消可能資金不足額が平成21年度の経常損益から減価償却費を除いた償却前損益が黒字化したことにより発生し、資金不足比率が減少した。これは主に京都高速鉄道株式会社を解散し直営化したことに伴い同社への鉄道施設使用料55億円が不要となったことによるものである。なお、同社を解散し直営化したことに伴う資産等の継承により、新たに企業債償還金等を負担することについて留意する必要がある。

高速鉄道事業経営健全化計画を確実に達成していくためには、事業運営の基本となる運輸収益の増加策に取り組むことが不可欠であり、市民の積極的な地下鉄利用につながるような事業を展開するとともに、計画の進行管理を行い、具体的な取組状況を市民に示すことが重要である。

については、高速鉄道事業経営健全化計画の各年度における取組を具体的に示したうえで、同計画に掲げる「環境モデル都市」の取組や「「歩くまち・京都」総合交通戦略」で目指しているマイカーから公共交通機関への転換を全市一丸となって推進するよう取り組まれない。

## 第2 決算諸表等の分析

事業運営が公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかについて、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の各項目を、経年推移を踏まえながら、主として前年度比較により分析した。

### 1 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

営業キロ数は、31.2キロメートルである。

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,045万5,212キロメートルで、前年度に比べ2万3,124キロメートル（0.1パーセント）増加している。

また、旅客数は、1億1,917万5,174人で、新型インフルエンザの影響などにより、前年度に比べ63万5,445人（0.5パーセント）減少している。このうち、定期は4,653万3,422人で、前年度に比べ42万3,728人（0.9パーセント）増加し、定期外は6,419万2,252人で、前年度に比べ117万249人（1.8パーセント）減少し、定期と定期外を合わせた旅客数は、1億1,072万5,674人となり、前年度に比べ74万6,521人（0.7パーセント）減少している。敬老乗車証などその他の旅客数は、844万9,500人で、前年度に比べ11万1,076人（1.3パーセント）増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
営 業 日 数	日		365	365	366	365	365	—	—
営 業 キ ロ 数	km		28.8	28.8	31.2	31.2	31.2	—	—
在 籍 車 両 数	両		222	222	222	222	222	—	—
車 両 キ ロ 数 ( 1 日 平 均 )	km		18,650,603 (51,098)	18,662,447 (51,130)	19,140,740 (52,297)	20,432,088 (55,978)	20,455,212 (56,042)	23,124 (64)	0.1 (0.1)
旅 客 数	定 期	人	43,589,898	44,921,330	44,592,564	46,109,694	46,533,422	423,728	0.9
	定 期 外	人	62,529,080	61,992,741	63,810,351	65,362,501	64,192,252	△1,170,249	△1.8
	小 計	人	106,118,978	106,914,071	108,402,915	111,472,195	110,725,674	△746,521	△0.7
	そ の 他	人	8,788,120	8,246,240	8,191,722	8,338,424	8,449,500	111,076	1.3
	合 計 ( 1 日 平 均 )	人	114,907,098 (314,814)	115,160,311 (315,508)	116,594,637 (318,565)	119,810,619 (328,248)	119,175,174 (326,507)	△635,445 (△1,741)	△0.5 (△0.5)

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収支の予算の執行状況については、表2のとおりである。

収益的収入である高速鉄道事業収益は、予算額279億1,600万円に対して決算額273億2,693万円で、収入率は97.9パーセントとなっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は、予算額420億7,500万円に対して決算額422億6,946万円で、執行率は100.5パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高速鉄道事業収益	27,916,000	100.0	27,326,939	100.0	△589,060	97.9
営業収益	24,716,000	88.5	24,147,957	88.4	△568,042	97.7
営業外収益	3,144,000	11.3	3,137,459	11.5	△6,540	99.8
特別利益	56,000	0.2	41,523	0.2	△14,476	74.1
高速鉄道事業費用	42,075,000	100.0	42,269,460	100.0	194,460	100.5
営業費用	27,977,667	66.5	26,264,657	62.1	△1,713,009	93.9
営業外費用	13,967,603	33.2	12,647,161	29.9	△1,320,441	90.5
特別損失	79,730	0.2	3,357,642	7.9	3,277,912	4,211.3
予備費	50,000	0.1	—	—	△50,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算の執行状況については、表3のとおりであり、主な施設整備の状況については、表4のとおりである。

資本的収入は、予算額505億9,500万円に対して決算額417億452万円で、収入率は82.4パーセントとなっている。これは、主として、企業債の収入が予定を下回ったことによる。主な区分別の決算状況では、企業債が、資本的収支の平準化のため発行している資本費平準化債84億8,920万円を含めて324億1,020万円で、資本的収入の77.7パーセントを占めている。

資本的支出は、予算額581億8,300万円に対して決算額497億3,817万円で、執行率は85.5パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費の四条駅リニューアル事業について、店舗配置の検討及び設計に時間を要したため、翌年度に4億6,535万円を繰り越したことによる。主な区分別の決算状況では、建設改良費が65億6,611万円で、京都高速鉄道株式会社を解散し直営化したことに伴う地下鉄施設取得に係る対価の未払金償還の費用、京都駅の高速鉄道烏丸線ATC装置更新工事などの施設整備の費用であり、資本的支出の13.2パーセントを占めている。また、企業債償還金が424億7,687万円で、資本的支出の85.4パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額80億3,364万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんし、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表 3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	50,595,000	100.0	41,704,528	100.0	△8,890,471	82.4
企 業 債	39,573,000	78.2	32,410,200	77.7	△7,162,800	81.9
固定資産売却代金	187,451	0.4	187,451	0.4	0	100.0
補 助 金	828,549	1.6	802,793	1.9	△25,755	96.9
出 資 金	10,006,000	19.8	8,253,650	19.8	△1,752,350	82.5
そ の 他 資 本 収 入	—	—	50,433	0.1	50,433	—
資 本 的 支 出	58,183,000	100.0	49,738,171	100.0	△8,444,828	85.5
建 設 改 良 費	8,035,974	13.8	6,566,118	13.2	△1,469,855	81.7
繰 延 費 用	218,839	0.4	71,819	0.1	△147,019	32.8
企 業 債 償 還 金	48,684,735	83.7	42,476,873	85.4	△6,207,861	87.2
補 助 金 返 還 金	8,998	0.0	—	—	△8,998	—
出 資 金 返 還 金	25,694	0.0	—	—	△25,694	—
長 期 借 入 金 返 還 金	1,208,760	2.1	623,360	1.3	△585,400	51.6

資本的収入(41,704,528千円)－資本的支出(49,738,171千円)＝資本的収支不足額(△8,033,642千円)

(表 4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	高速鉄道烏丸線ATC装置更新工事(京都駅)	327,600
	放送設備更新工事	154,875
	今出川駅他防火戸等設置工事	128,199
	10系車両ATS論理装置更新工事	127,050
	高速鉄道烏丸線連動装置更新工事(北大路駅)	122,640
	高速鉄道烏丸線連動装置更新工事(烏丸御池駅)	104,790
	京都市営地下鉄四条駅リニューアル事業デザイン及び 設計業務委託費用	34,650
	鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	4,861,741

### 3 経営成績

#### (1) 損益状況

損益の状況については、表5のとおりである。

総収益262億5,525万円に対して総費用412億8,235万円で、差し引きすると当年度純損失は150億2,709万円となっている。この結果、前年度繰越欠損金が3,042億9,195万円あったことにより、当年度未処理欠損金は3,193億1,904万円となっている。

営業損益は、営業収益230億7,634万円に対して営業費用259億3,401万円で、差し引きすると営業損失は28億5,766万円となっており、営業費用が33億5,809万円（11.5パーセント）減少したことなどから、前年度と比べると32億3,769万円（53.1パーセント）減少している。

営業外損益では、営業外収益31億3,738万円に対して営業外費用119億9,105万円で、差し引きすると営業外損失は88億5,366万円となっており、営業外収益が3億3,319万円（11.9パーセント）増加したが、営業外費用が8億6,621万円（7.8パーセント）増加したことなどから、前年度と比べると5億3,302万円（6.4パーセント）増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益は、純損失が150億2,709万円となっており、総収益が2億5,431万円（1.0パーセント）増加したが、総費用も8億6,118万円（2.1パーセント）増加したことなどから前年度と比べると6億686万円（4.2パーセント）増加している。

(表5) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	23,776,830	25,053,138	25,740,240	26,000,938	26,255,254	254,316	1.0
(1) 営業収益	21,017,520	22,154,550	22,584,495	23,196,747	23,076,344	△120,402	△0.5
(2) 営業外収益	2,759,310	2,897,372	2,843,856	2,804,190	3,137,386	333,195	11.9
(3) 特別利益	—	1,216	311,888	—	41,523	41,523	皆増
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	42,566,173	41,813,188	41,615,171	40,421,167	41,282,351	861,183	2.1
(4) 営業費用	29,616,782	29,335,242	29,271,535	29,292,108	25,934,013	△3,358,094	△11.5
(5) 営業外費用	12,895,986	12,410,552	12,061,315	11,124,833	11,991,051	866,217	7.8
(6) 特別損失	53,403	67,394	282,319	4,225	3,357,286	3,353,060	79,347.9
3 営業損益 (1) - (4)	△8,599,262	△7,180,691	△6,687,040	△6,095,360	△2,857,669	3,237,691	△53.1
4 営業外損益 (2) - (5)	△10,136,676	△9,513,179	△9,217,459	△8,320,642	△8,853,664	△533,021	6.4
5 経常損益 3 + 4	△18,735,938	△16,693,871	△15,904,500	△14,416,003	△11,711,333	2,704,669	△18.8
6 特別損益 (3) - (6)	△53,403	△66,177	29,569	△4,225	△3,315,762	△3,311,537	78,365.3
7 当年度純損益 5 + 6	△18,789,342	△16,760,049	△15,874,931	△14,420,229	△15,027,096	△606,867	4.2
8 前年度繰越利益 剰余金△前年度 繰越欠損金	△238,447,398	△257,236,741	△273,996,790	△289,871,721	△304,291,951	△14,420,229	5.0
9 当年度未処分 利益剰余金△当年度 未処理欠損金	△257,236,741	△273,996,790	△289,871,721	△304,291,951	△319,319,048	△15,027,096	4.9



(2) 収益及び費用

収益及び費用の状況については、表6のとおりである。

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、230億7,634万円で、前年度に比べ1億2,040万円（0.5パーセント）減少している。

a 運輸収益は、216億72万円で、総収益の82.3パーセントを占めており、旅客運輸収益が減少したことなどにより、前年度に比べ2億1,504万円（1.0パーセント）減少している。

b 運輸雑収益は、14億7,562万円で、総収益の5.6パーセントを占めており、広告料が減少したが、構内営業料等が増加したことなどにより、前年度に比べ9,463万円（6.9パーセント）増加している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、31億3,738万円で、前年度に比べ3億3,319万円（11.9パーセント）増加している。

a 他会計補助金は、一般会計からの補助金であり、30億7,155万円で、総収益の11.7パーセントを占めており、建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金及び地下鉄利用者負担緩和支援補助金などが減少したが、今年度から京都高速鉄道株式会社を解散し直営化したことに伴い継承した債務の利子に対する補助金が新たに生じたことなどにより、前年度に比べ2億8,127万円（10.1パーセント）増加している。

(ウ) 特別利益

特別利益は、固定資産売却益4,152万円である。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、259億3,401万円で、前年度に比べ33億5,809万円（11.5パーセント）減少している。

a 運輸費は、40億1,656万円で、総費用の9.7パーセントを占めており、固定資産除却費等が増加したが、水道光熱費、委託料等が減少したことなどにより、前年度に比べ964万円（0.2パーセント）減少している。

b 運輸管理費は、11億7,982万円で、総費用の2.9パーセントを占めており、京都高速鉄道株式会社を解散し直営化したことで、同社への鉄道施設使用料が不要になったことなどにより、前年度に比べ55億5,297万円（82.5パーセント）減少している。

c 減価償却費は、132億9,251万円で、総費用の32.2パーセントを占めており、京都高速鉄道株式会社を解散し直営化したことに伴い継承した資産の減価償却など

により、前年度に比べ26億8,554万円（25.3パーセント）増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、119億9,105万円で、前年度に比べ8億6,621万円（7.8パーセント）増加している。

a 支払利息及び企業債取扱諸費は、119億4,451万円で、総費用の28.9パーセントを占めており、前年度に比べ8億7,025万円（7.9パーセント）増加している。

(ウ) 特別損失

特別損失は、33億5,728万円で、主に、京都高速鉄道株式会社の清算に伴う所有株式の損金処理及び壬生庁舎撤去費である。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	26,255,254	100.0	26,000,938	100.0	254,316	1.0
営 業 収 益	23,076,344	87.9	23,196,747	89.2	△120,402	△0.5
運 輸 収 益	21,600,722	82.3	21,815,764	83.9	△215,041	△1.0
運 輸 雑 収 益	1,475,621	5.6	1,380,982	5.3	94,639	6.9
営 業 外 収 益	3,137,386	11.9	2,804,190	10.8	333,195	11.9
受取利息及び配当金	195	0.0	1,340	0.0	△1,144	△85.4
他 会 計 補 助 金	3,071,553	11.7	2,790,274	10.7	281,279	10.1
府 補 助 金	53,205	0.2	—	—	53,205	皆増
雑 収 益	12,432	0.0	12,575	0.0	△143	△1.1
特 別 利 益	41,523	0.2	—	—	41,523	皆増
総 費 用	41,282,351	100.0	40,421,167	100.0	861,183	2.1
営 業 費 用	25,934,013	62.8	29,292,108	72.5	△3,358,094	△11.5
線 路 保 存 費	1,418,858	3.4	1,641,797	4.1	△222,938	△13.6
電 路 保 存 費	1,668,735	4.0	1,955,635	4.8	△286,900	△14.7
車 両 保 存 費	1,306,775	3.2	1,331,623	3.3	△24,847	△1.9
運 転 費	2,364,779	5.7	2,300,516	5.7	64,263	2.8
運 輸 費	4,016,564	9.7	4,026,209	10.0	△9,644	△0.2
運 輸 管 理 費	1,179,826	2.9	6,732,801	16.7	△5,552,975	△82.5
一 般 管 理 費	685,953	1.7	696,544	1.7	△10,591	△1.5
減 価 償 却 費	13,292,519	32.2	10,606,979	26.2	2,685,540	25.3
営 業 外 費 用	11,991,051	29.0	11,124,833	27.5	866,217	7.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,944,510	28.9	11,074,259	27.4	870,251	7.9
繰 延 勘 定 償 却	17,392	0.0	7,443	0.0	9,948	133.7
雑 支 出	29,148	0.1	43,131	0.1	△13,982	△32.4
特 別 損 失	3,357,286	8.1	4,225	0.0	3,353,060	79,347.9

(3) 収益性等から見た経営成績

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とし、開業当初は企業債の支払利息と減価償却費の負担が重く、旅客運輸収入等の収益よりもこれらの費用が大きく上回ることである。

総収益率等の推移については、表7のとおりである。

当年度の総収益率は63.6パーセントとなり、総費用の増加が総収益の増加を上回ったことにより、前年度に比べ0.7ポイント下降している。

また、経常収益率は69.1パーセントとなり、経常収益の増加に加え、経常費用が減少したことにより、前年度に比べ4.8ポイント上昇している。

次に、営業収益率は、89.0パーセントとなり、営業費用の減少が営業収益の減少を大きく上回ったことにより、前年度に比べ9.8ポイント上昇している。

さらに、経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、人件費、動力費、委託料は下降したが、減価償却費及び支払利息は上昇している。

(表 7) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		55.9	59.9	61.9	64.3	63.6	△0.7	総収益/総費用
経 常 収 益 率		55.9	60.0	61.5	64.3	69.1	4.8	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		71.0	75.5	77.2	79.2	89.0	9.8	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	26.0	24.6	24.3	23.2	22.5	△0.7	人件費/経常収益
	動 力 費	1.9	1.7	1.7	2.0	1.8	△0.2	動力費/経常収益
	委 託 料	14.8	14.3	13.8	13.8	12.6	△1.2	委託料/経常収益
	鉄道施設使用料	23.1	22.0	21.6	21.2	—	皆減	鉄道施設使用料/経常収益
	減 価 償 却 費	44.9	40.7	41.2	40.8	50.7	9.9	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	53.8	49.2	47.4	42.6	45.5	2.9	支払利息/経常収益

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態については、表8のとおりである。

#### ア 資産

資産総額は、5,888億6,510万円であり、前年度末に比べ224億4,070万円（3.7パーセント）減少している。

##### (ア) 固定資産

固定資産は、5,865億8,966万円で、資産の99.6パーセントを占めており、減価償却などにより、前年度末に比べ153億7,419万円（2.6パーセント）減少している。

##### (イ) 流動資産

流動資産は、20億4,421万円で、資産の0.3パーセントを占めており、未収金が70億5,150万円減少したことなどにより、前年度末に比べ71億2,356万円（77.7パーセント）減少している。

##### (ウ) 繰延勘定

繰延勘定は、企業債発行差金2億3,122万円で前年度末に比べ5,705万円（32.8パーセント）増加している。

#### イ 負債

負債総額は、2,184億1,677万円で、負債資本合計の37.1パーセントを占めており、前年度末に比べ5億5,064万円（0.3パーセント）増加している。

##### (ア) 固定負債

固定負債は、1,853億8,944万円で、負債資本合計の31.5パーセントを占めており、特例債、資本費平準化債及び資本費負担緩和分企業債の未償還残高が125億3,411万円増加したことなどにより、前年度末に比べ76億7,237円（4.3パーセント）増加している。

##### (イ) 流動負債

流動負債は、330億2,733万円で、負債資本合計の5.6パーセントを占めており、未払金が6億4,803万円増加したが、一時借入金77億円減少したことなどにより、71億2,172万円（17.7パーセント）減少している。

#### ウ 資本

資本総額は、3,704億4,832万円で、負債資本合計の62.9パーセントを占めており、前年度末に比べ229億9,134万円（5.8パーセント）減少している。

##### (ア) 資本金

資本金は、4,643億982万円で、負債資本合計の78.8パーセントを占めており、一般会計からの出資金である自己資本金が82億5,365万円増加したが、借入資本金において、建設企業債の未償還残高が170億6,035万円減少したことなどから、前年度末

に比べ88億670万円（1.9パーセント）減少している。

建設企業債については、225億3,100万円を新規発行し、389億6,799万円を償還したことから、年度末の未償還残高は164億3,699万円減少し、2,526億7,223万円となっている。

また、償還には、高金利の地方債の負担軽減策である公的資金補償金免除繰上償還制度による繰上償還211億3,751万円を含んでおり、財源にはすべて低金利で新規発行した企業債を充てている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は14.09年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度に比べ0.32ポイント下降し、2.32パーセントとなっている。

なお、企業債支払利息は、当年度の繰上償還により、平成33年度までの13年間に概算で62億円の軽減ができることとなった。

#### (イ) 剰余金

剰余金はマイナス938億6,149万円であり、そのうち資本剰余金は、2,254億5,754万円で、負債資本合計の38.3パーセントを占めており、他会計補助金が増加したことなどにより、前年度末に比べ8億4,244万円（0.4パーセント）増加している。また、欠損金は、3,193億1,904万円で、負債資本合計のマイナス54.2パーセントを占めており、当年度純損失が増加したことにより、前年度に比べ150億2,709万円（4.9パーセント）増加している。

(表 8) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	588,865,102	100.0	611,305,803	100.0	△22,440,700	△3.7
固 定 資 産	586,589,665	99.6	601,963,855	98.5	△15,374,190	△2.6
有 形 固 定 資 産	575,536,852	97.7	586,941,978	96.0	△11,405,125	△1.9
無 形 固 定 資 産	10,864,327	1.8	11,568,940	1.9	△704,613	△6.1
建 設 仮 勘 定	108,885	0.0	11,337	0.0	97,548	860.4
投 資	79,600	0.0	3,441,600	0.6	△3,362,000	△97.7
流 動 資 産	2,044,212	0.3	9,167,779	1.5	△7,123,567	△77.7
現 金 預 金	566,103	0.1	641,653	0.1	△75,550	△11.8
未 収 金	1,457,217	0.2	8,508,726	1.4	△7,051,508	△82.9
貯 蔵 品	18,802	0.0	15,191	0.0	3,611	23.8
前 払 費 用	2,088	0.0	2,208	0.0	△120	△5.4
繰 延 勘 定	231,225	0.0	174,168	0.0	57,057	32.8
企 業 債 発 行 差 金	231,225	0.0	174,168	0.0	57,057	32.8
負 債	218,416,774	37.1	217,866,126	35.6	550,647	0.3
固 定 負 債	185,389,441	31.5	177,717,066	29.1	7,672,375	4.3
企 業 債	133,033,151	22.6	120,499,034	19.7	12,534,117	10.4
そ の 他 固 定 負 債	52,356,290	8.9	57,218,032	9.4	△4,861,741	△8.5
流 動 負 債	33,027,333	5.6	40,149,060	6.6	△7,121,727	△17.7
一 時 借 入 金	26,200,000	4.4	33,900,000	5.5	△7,700,000	△22.7
未 払 金	4,809,368	0.8	4,161,330	0.7	648,037	15.6
預 り 金	206,707	0.0	197,938	0.0	8,768	4.4
前 受 金	540,998	0.1	530,589	0.1	10,409	2.0
仮 受 金	1,270,258	0.2	1,359,202	0.2	△88,943	△6.5
資 本	370,448,328	62.9	393,439,676	64.4	△22,991,348	△5.8
資 本 金	464,309,827	78.8	473,116,528	77.4	△8,806,700	△1.9
自 己 資 本 金	166,920,348	28.3	158,666,698	26.0	8,253,650	5.2
借 入 資 本 金	297,389,478	50.5	314,449,829	51.4	△17,060,350	△5.4
剰 余 金	△93,861,499	△15.9	△79,676,851	△13.0	△14,184,647	17.8
資 本 剰 余 金	225,457,549	38.3	224,615,100	36.7	842,448	0.4
利益剰余金△欠損金	△319,319,048	△54.2	△304,291,951	△49.8	△15,027,096	4.9
負 債 資 本 合 計	588,865,102	100.0	611,305,803	100.0	△22,440,700	△3.7

(2) 資金状況

当年度の資金の収支については、表9のとおりである。

資本的収支では、80億3,364万円の資金不足が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純損失の150億2,709万円に減価償却費等の当年度損益勘定留保資金168億1,741万円及び消費税資本的収支調整額8,373万円を加え、合計18億7,405万円の資金剰余となっている。

この結果生じる資金不足額を資本費負担緩和分企業債で埋めてもなお当年度資金不足額は、183万円となり、前年度末に309億8,128万円であった累積資金不足額は、当年度末では309億8,312万円となっている。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△8,033,642	
(1) 資本的収支資金△不足額	△8,033,642	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余额△不足額 (1)+(2)+(3)	1,874,052	1 に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益△損失	△15,027,096	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ+エ	16,817,416	
ア 減 価 償 却 費	13,292,519	
イ 固 定 資 産 除 却 費 等	157,332	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	17,392	
エ そ の 他 現 金 不 用 額	3,350,171	
(3) 消費税資本的収支調整額	83,732	消費税関係の内部留保資金
3 資本費負担緩和分企業債	6,157,750	
4 当年度資金剰余额△不足額 1 + 2 + 3	△1,839	(前年度額 △1,889,488)
5 前年度末累積資金剰余额△不足額	△30,981,281	
6 当年度末累積資金剰余额△不足額 4 + 5	△30,983,120	

(3) 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、表10のとおりである。

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は6.2パーセントと、前年度に比べ16.6ポイント下降している。また、過去5年間で見ると、低い率で推移している。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、少なくとも100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は105.5パーセントと、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、過去5年間で見ると、100パーセントを少し上回る率で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安全度が高いとされているが、当年度は12.4パーセントと、前年度に比べ0.5ポイント下降している。また、過去5年間で見ると、負債となる企業債の増加などにより、下降が続いている。

(表 10) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％，ポイント)

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	30.8	20.4	8.3	22.8	6.2	△16.6	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	105.9	106.2	106.2	105.4	105.5	0.1	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	19.0	17.6	16.4	12.9	12.4	△0.5	自己資本/(資本+負債)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。